

フランスにおける集団利益擁護のための団体訴訟

杉 原 丈 史

本稿の目的

第一章 司法裁判所における団体訴訟

第一節 職業組合による団体訴訟

第一款 原則的判例および立法

第二款 職業の集団利益とは何か

第三款 複数の職業組合による提訴

小括

第二節 非営利社団による団体訴訟

第一款 原則的判例

第二款 民事裁判所による個人訴権に基づく団体

フランスにおける集団利益擁護のための団体訴訟

訴訟の承認

第三款 私訴に関する集団利益擁護訴訟の承認

第四款 民事訴訟に関する判例および立法における

動向

小括

第二章 行政裁判所における団体訴訟

第一節 越権訴訟における団体訴訟の承認

第二節 集団利益とは何か

第三節 非営利社団の団体目的と集団利益

第四節 争われる決定の性質と集団利益

第五節 複数の集団が関与する越権訴訟

第一款 部分的利益と取消し

小括
結論

第二款 複数団体の連合・連盟

本稿の目的

本稿は、フランスにおける集団利益擁護のための団体訴訟の検討を目的とする。日本においても一九七〇年代以降、環境保護や消費者保護等、不特定多数の個人が対象となる分野において、個人の利益とは異なる新たな利益概念として集団利益または拡散利益という概念が唱えられてきた。このような利益を訴訟において擁護するために、もはや各個人が追行する訴訟では不十分であるとして新たな訴訟形態が求められた。そこでそのような訴訟形態の一つとして、団体訴訟、すなわち一定の利益保護団体に対して提訴権を認める制度がその注目を集めるに至ったのである。しかし団体訴訟は判例上認められておらず、また立法化もなされていない⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾。

では団体訴訟の導入に対するこのような慎重さの原因はいったい何なのであろうか。その最たるものとして、ここでいわれている集団利益とはいったいどのようなものなのか明確ではないことが挙げられる。すなわち伝統的に私益と公益の二分論に基づいて構築されてきた日本の訴訟法体系においては、集団利益という概念に対して有効な活躍の場を与えることが困難であったのである。そこで本稿はまず、集団利益という概念がこれらの利益とどのような関係に位置づけられるのかを探ることとする。

さらに集団利益にこのような位置づけを与えるにあたっては、だれがその担い手となるのかということが問題と

なる。すなわち伝統的な二分論によれば、私益に関しては個人が、公益に関しては国家がその法的主体となるのであるが、これに対して集団利益は不特定多数の個人の集団をその前提としているため、観念的にはその主体を想定することはできても、現実にはその利益を享受しその擁護のために法的活動を行う存在を見いだすことは不可能である。集団利益の明確化の問題は同時にその担い手の不在をどう解決するかの問題でもあったのである。そこでこのような観念的存在に代わって集団利益を法的に擁護する任務を負うものとして、団体の存在が重要視される。よって本稿は、いかなる団体がどのような条件の下にその任務を行うことができるのか、またそのためにはどのような手段が用いられるのかを明らかにすることも目的とするものである。

以上のような二つの目的に到達するためには、実際に集団利益が法的対象とされ、その擁護のために団体訴訟が認められている国を題材とするのがもっとも近道であろう。本稿では、このような考えに基づきその題材としてフランスを選んだ。それというのもフランスは、後に述べるように今世紀の初めから集団利益という概念およびそれを擁護するための団体訴訟という形態に関して、判例上および立法上の整備がはかられてきたという実績を持つ国なのである。この歴史は、民事訴訟、刑事訴訟および行政訴訟のすべての訴訟法において脈々と形づくられ、団体に対して個人や国家と並ぶ権限を与えることとなったのである。この歴史の蓄積を学ぶことは、そのような経験を持たない我々にとって、大きな示唆を与えることとなるであろう。

なおこれから検討を進めるにあたっては、フランスの裁判系統が司法系統と行政系統の二つに分かれ、それぞれ独自の発展を形成しており、本稿の対象とする団体訴訟の取り扱いに関しても異なる対応がはかられていることから、それらを別々に扱うこととする。すなわち第一章においては、司法裁判所における団体訴訟について、第二章

においては、行政裁判所における団体訴訟について検討する。

(1) 日本における団体訴訟について検討する文献として、民事訴訟の領域では、伊藤真・民事訴訟の当事者（弘文堂、一九七八年）、小島武司「住民団体・消費者団体の当事者能力」新・実務民事訴訟講座第一卷（日本評論社、一九八一年）二七九頁、谷口安平「集団訴訟の諸問題」新・実務民事訴訟講座第三卷（日本評論社、一九八二年）一五七頁、高橋宏志「紛争過程における団体」岩波講座基本法学第二卷（岩波書店、一九八三年）二八七頁、伊藤真「紛争管理権再論」竜崎喜助還暦記念・紛争処理と正義（有斐閣出版サーブिस、一九八八年）二〇三頁、福永有利「新訴訟類型としての『集団利益訴訟』の法理」民訴四〇号（一九九四年）六一頁。行政訴訟の領域では、原田尚彦「行政事件訴訟における訴えの利益」公法三七号（一九七五年）七九頁、田村悦一「地域住民および地域団体の法的地位とその保障」立命一一九・一二〇号（一九七五年）三二頁、白井皓喜「団体の原告適格について」自研五六卷（一九八〇年）第二号二九頁、金子正史「多数当事者の行政訴訟」公法四五号（一九八三年）一七四頁、小早川光郎「集团的訴訟」行政訴訟の構造分析（東京大学出版会、一九八三年）二四三頁、木藤伸一朗「我が国の行政訴訟における団体の原告適格論」立命一九一号（一九八七年）二七頁、兼子仁「行政事件訴訟法の改正立法論」公法五二号（一九九〇年）二三三頁。

(2) 行政訴訟に関して、不服申立ての事案であるが、最判昭和五三年三月一四日民集三二卷二号二二頁は、公正取引委員会のかした果実飲料等の表示に関する公正競争規約の認定につき主婦連合会の原告適格を認めなかった。下級審でも、例えば東京地判昭和四八年一月六日行集二四卷一一・一二号一九六頁は、ボーリング上の建築確認処分に対する付近住民の団体による取消訴訟の原告適格を認めなかった。なお民事訴訟においては、団体訴訟ではないが、環境権に基づく海面の現状回復を求める地域住民の代表の訴えにつき、最判昭和六〇年二月二〇日判時一一八一号七七頁は、伊藤教授により主張された紛争管理権説を認めなかった。

(3) 近年の立法上の動向として、民事訴訟法の改正作業の際にまとめられた「民事訴訟手続に関する検討事項」が、差止訴訟等につき一定の団体に当事者適格を拡大することを挙げていたが、反対意見や慎重論も多く（柳田幸三・始関正光・小川秀樹「『民事訴訟手続に関する検討事項』に対する各界意見の概要（一）」NBL五二二号三九頁。他に慎重論として、河野正憲「当事者適格の拡大」判タ八三二号（一九九四年）三八頁以下。反対論として、上野泰男「当事者関連項目について」民商一一〇卷四・五号六

七七頁。）、その後の要綱試案には採用されなかった。

第一章 司法裁判所における団体訴訟

この章では、フランスの司法裁判所において、集団利益およびそれを擁護するための団体訴訟が判例上および立法上どのように整備されてきたかを検討していく。それにはまず検討を進めていく上での大きな枠組みを示す必要がある。

第一にフランスの団体には、主に一定の職業に関連して設立されるものとそれ以外の非営利的目的で設立されるものの二種類に区別することができる。前者には、職業組合⁽⁴⁾ (syndicat professionnel)、専門職同業団体⁽⁵⁾ (ordre professionnel)、企業委員会⁽⁶⁾ (comité d'entreprise) が挙げられる。後者は非営利社團⁽⁷⁾ (association) である。これらの団体はそれぞれに定められた手続きを踏むことにより法人格を与えられ、訴訟の当事者となることができるが、司法裁判所においては、その設立目的の相違から集団利益擁護訴訟に関して区別して扱われている。

第二にこれらの団体が司法裁判所に提訴するにあたっては、二種類の訴権を行使することができる。すなわち民事訴権と私訴権である。後者は、犯罪の被害者がその犯罪によって生じた損害の賠償を求める訴権である⁽⁸⁾。この訴権は、民事裁判所において独立して行使すること、および刑事裁判所において検察が提起した公訴への参加 (intervention) という形で行使すること (いわゆる付帯私訴) ができるだけでなく、検察による起訴が行われていない場合でさえも、刑事裁判所で独自に行行使することができる。しかもこの場合には、検察もまた公訴の提起を義務

づけられるので、事実上、被害者が犯罪の訴追を行うに等しい結果となるのである。団体の集団利益擁護訴訟については、民事訴権を扱う民事裁判所と私訴権を扱う刑事裁判所とがそれぞれ異なる対応を示しているため、これについても区別して取り扱う必要がある。

よって以下の考察では、二種類の団体の代表的なものとして、職業組合を第一節で、非営利社団を第二節で取り扱い、民事訴訟と私訴との区別を考慮の上で検討していくこととする。

(4) 後述第一節参照。

(5) 弁護士、建築士、医師等の自由業者につき個別の法律により設立を義務づけられている団体。この団体による団体訴訟に関しては C. Campredon, *L'action collective ordinaire*, J. C. P. 1979, I, 2943 が詳しい。

(6) 企業長、および従業員から選出された代表者からなる企業の機関。この団体による団体訴訟については H., L. et J. Mazeaud, *Traité théorique et pratique de la responsabilité civile*, t. 2, 6^e éd., Montchrestien, 1970, n° 1892-2 が詳しい。

(7) 後述第二節参照。

(8) フランスの私訴制度に関する邦語文献として、G・ステファニほか著（澤登佳人ほか訳）・フランス刑事法（刑事訴訟法）（成文堂、一九八二年）一一三頁以下。団体による私訴全般については、この書にも簡潔な解説がある（一一二八頁以下）が、より詳しく扱ったものとして、水谷規男「検察の不起訴裁量と集団的利益」一論一〇一巻一号（一九八九年）八〇頁。

第一節 職業組合による団体訴訟

職業組合は一八八四年三月二日の法律⁽⁹⁾（以下、一八八四年法とする）により制度化された団体である。それによれば、職業組合は、同じ職業を行う者の間で自由に設立が認められ（二条）、経済的、産業的、商業的および農業的利益の研究および保護を目的とする団体として定義されている（三条）。よって労働者によって構成される職業

組合だけではなく、使用者によって構成される職業組合をも含む幅広いものである。⁽¹⁰⁾そして六条により訴権も認められたが、その訴権の内容に関する規定がなかったため、いかなる場合に訴権が認められるかが問題となった。すなわち組合固有の財産に対して直接に侵害がなされた場合に訴訟を提起できることには異論がなかったが、組合が三条により保護することを任務とする利益のために訴訟を提起できるかどうか争われたのである。

(9) La loi du 21 mars 1884. 現在では労働法典 (Code du travail) L 411-1 一条以下で定められている。

(10) 山本桂一・フランス企業法序説 (東京大学出版会、一九六九年) 一一七頁以下。

第一款 原則的判例および立法

職業組合の訴権の内容に関する前述の争いは、裁判所の判断により解決されることとなった。まず刑事事件における職業組合の私訴については、破毀院連合部一九一三年四月五日の判決⁽¹¹⁾（以下一九一三年連合部判決とする）が先例である。これは、フランス葡萄栽培者擁護全国組合が、ワインに水を混ぜて販売した卸売商人に対して行われている公訴に、私訴原告として参加を求めた事案である。第一審ではこの参加は受理され、二千フランの損害賠償が認められた。控訴審でも維持されたが、破毀申立てが行われ、破毀院刑事部は当該組合の参加の訴えを認める部分を破毀移送した。しかし移送裁判所で再び受理が認められたため、破毀院連合部に破毀申立てが付託されたのである。七年もの長きに渡る争いに対して連合部は、「フランス葡萄栽培者擁護全国組合によって行われた私訴は、組合の構成員のうちの一または複数の者の個人利益を満足させることを目的とするのではなく、各構成員とは異なる法人格を有する組合により代表され、全体として捉えられた職業の集団利益を護ることを目的とするものであ

た」と判断して、職業組合の集団利益擁護訴訟という新たな訴訟類型を創設することとなった。

さらに破毀院は、民事訴訟においてもこの職業組合の集団利益擁護訴訟を認めた。すなわち破毀院民事部一九一六年一月二八日の判決⁽¹²⁾（以下一九一六年民事部判決とする）は、「葡萄栽培者の擁護」とりわけ「個人の商標ならびにオー・メドックの市町村および同地方の商標を護る」ことを目的とするオー・メドック職業組合が、同地方で葡萄栽培を行う地主でもないのに「メドック大蔵頭」という店名を用いて他の町でワインの卸売を行っていた者に対して、その店名の使用禁止等および一万フランの損害賠償を求めた事案である。民事部は、一九一三年連合部判決が示した上述の判断と全く同じ理由を挙げて、この訴えの受理および請求認容を支持した。

これらの判例をうけて、職業組合による集団利益擁護訴訟に関する立法が一九二〇年三月二日の法律⁽¹³⁾（以下一九二〇年法とする）によって実現されることとなり、これが現在の労働法典¹⁴四一一―一条である。すなわち「職業組合は代表する職業の集団利益に対して直接的または間接的に損害をもたらす事実に関して、民事の当事者（partie civile）に認められた全ての権利を全ての裁判所に対して行使することができる」と定められている。

ところで当該規定の表現では、“partie civile”という表現が用いられており、通常は犯罪の損害の回復を求める私訴原告を表す用語である。しかし上述のとおり破毀院判例は職業組合に対して集団利益擁護のために私訴権のみならず民事訴権をも認めていたことから、この場合の“partie civile”は、通常の用法と異なり、犯罪による損害の有無に関わらないあらゆる「民事的」訴権、すなわち私訴権および民事訴権のいずれかを有する当事者を示すものとして解釈されなければならない。実際、同法律の制定後も、職業組合による集団利益擁護のための民事訴訟の受理性は認められ続けているのである。⁽¹⁴⁾

また一九二〇年法が職業の集団利益に対して「間接的に損害をもたらす事実」についても職業組合の私訴権を認めた点も重要である。なぜなら職業組合が集団利益擁護訴訟を行う場合にもっとも障害となるのが、直接的損害についての賠償が認められるという普通法上の原則だからであり、よってこの規定はこのような原則の適用除外であると考えざるを得ない⁽¹⁵⁾。しかしこのことから事実と損害の間の因果関係が無限に広がっていくことまでが認められるわけではもちろんないので、この規定はむしろ後にみるように、職業の集団利益に対する侵害が、私人に対する直接的侵害とは異なる態様によって生じることを認めるものであるのが正しいであろう。

いずれにせよこの法文において最も重要な文言は「職業の集団利益」であり、以下その内容に関する検討を進めていくことにした。

(11) Cass. Ch. réun., 5 avr. 1913, *D. P.*, 1914, I, 65.

(12) Cass. civ., 28 nov. 1916, *D. P.*, 1922, I, 165.

(13) La loi du 12 mars 1920.

(14) 商品名の使用禁止および損害賠償に関してセーヌ商事裁判所一九三四年六月二七日の判決 (*Triv. com. Seine*, 27 juin. 1934, *D. H.*, 1934, 535.)。誇大広告の差止めに関してリヨン商事裁判所一九三五年七月二〇日の判決 (*Triv. com. Lyon*, 30 juil. 1935, *D. H.*, 1936, 31.)。

(15) Mazaud, *op. cit.*, n° 1885.

第二款 職業の集団利益とは何か

職業の集団利益は、上述のように、一九一三年連合部判決以来、裁判上の救済の対象として認められることとな

った。ではこの職業の集団利益とはいったいどのような利益なのであろうか。まずフランスにおいて職業（profession）という言葉の示す意味を把握しておかなくてはならない。これは、「全体として捉えられ、それに従事する人々から抽出された概念⁽¹⁶⁾」としてその職業の構成員から独立した存在とされている。そして「一種の法人⁽¹⁷⁾」とたとえられるとおり、法的にも主体性を認められている一つの集団（collectivité）である。この法的主体に認められる固有の利益は、もはや各構成員の個人利益の総体（いわゆる集合利益）とは異なるものとして、職業の集団利益と呼ばれるのである。しかし本来の法人とは異なり、利益主体である職業自体はその概念的存在性のゆえに自身の利益を擁護する機関を有していない。そこで代わってそれを行う者として、職業を代表する職業組合が一八八四年法によって創設されたのである。この点において職業という集団は「職業組合により人格化された⁽¹⁸⁾」のである。

よって職業組合が、代表する以外の職業の集団利益を主張して、または違う地域の職業の集団利益を主張して、⁽²⁰⁾訴訟を提起することは認められない。

この職業という法概念を用いることにより、「社会利益、すなわち一般に檢察のみがそれを擁護し続ける利益と、個人利益、すなわちその擁護が各々の市民に属している利益との間に、前者よりは広くないが後者よりは広い新たな種類の利益の中間的存在⁽²¹⁾」として、集団利益を導き出すことができたのである。以下では、この説明に従い、個人利益および社会利益すなわち一般利益というそれぞれの伝統的利益概念から職業の集団利益がどのようにに区別されていったかを具体的に判例を通してみていくこととする。

(16) Farcinaigne, rapport sous Cass. Ch. réun. 5 avril 1913, *D. P.*, 1914, 1, p. 68.

(17) Sarut, concl. sous Cass. Ch. réun. 5 avril 1913, *D. P.*, 1914, 1, p. 71.

(18) *Farcinaigne, rapport op. cit., p. 69.*

(19) 破毀院刑事部一九二七年十一月一七日の判決 (*Cass. crim., 17 nov. 1927, D. H., 1928, 37.*)°

(20) 破毀院刑事部一九五六年六月七日の判決 (*Cass. crim., 7 juin 1956, Bull. crim., n° 447.*)°

(21) *Farcinaigne, rapport op. cit., p. 68.*

一 個人利益との区別

職業の集団利益が個人利益から区別されることは、一九一三年連合部判決の引用部分に見られるとおりだが、一九一六年民事部判決でも、重ねて次のように強調されていた。「組合訴権と個人訴権は、それらが損害をもたらす同一の事実から生じることがあるとしても、同一の法的原因および同一の目的を有するものではない。……よつてこの二つの訴権は互いに排斥することもなければ混同されることもない」⁽²²⁾。

では実際の事案では職業の集団利益に対する侵害と構成員の個人利益に対する侵害はどのように区別されるのであろうか。

一九一三年連合部判決の事案では、控訴審および移送審において、当該組合の参加の訴えの受理を認める理由として、被告の詐欺によるワインの信用失墜、およびワインとして販売された水の量に応じた価格下落によつて当該組合に対して損害が与えられたことが挙げられていた。これに対する破毀申立理由では、上述の事柄は、単に同じ種類のワインを扱う商人が通常の価格で販売できなくなり、不当な競争を強いられるという結果をもたらすだけであり、よつて一部のワイン商人の個人利益を侵害しても、フランスの葡萄栽培者全体の利益を侵害することはない

と主張されていた。⁽²³⁾

このように職業の集団利益に対する侵害の存在について激しい対立があったが、連合部は信用失墜と価格下落という二つの原因が職業の集団利益を「直接に侵害する性質を有するものであった」と判断した。その根拠について判決では明らかにされていないが、この審理において破毀院検事長は、信用失墜により、精神的損害を被るだけでなく、消費が抑制され、生産者全体が売上不振になること、および水を加えることでワインと称して売られる液体の全体量が増加し、価格下落が起こることを職業の集団利益に対する損害の根拠とする意見書を提出していた。⁽²⁴⁾

すなわちこの事案において救済の対象とされた損害は、ワインという商品全体を対象とする信用失墜による売上不振および価格下落によって、葡萄栽培業全体にもたらされる損害である。よって破毀申立理由のいう、特定の種類のワインを対象とする信用失墜による売上不振および価格下落によって一部の葡萄栽培業者の個人にもたらされる損害とは、その物的および人的規模において全く異なることは明らかである。このような損害は個々の葡萄栽培業者を基体としてとらえることは不可能であり、職業というより包括的な集団を前提として初めて成り立つものである。

さらに判例は職業の集団利益を個人利益とは次元の異なる独立した利益として区別するだけでなく、二つの利益の同時侵害を認めることにより集団利益の保護領域を拡大していった。その典型事例が労働災害である。

すなわち破毀院刑事部一九六七年一〇月二六日の判決は、ローヌ・プーランク社の研究所の爆発による過失致死傷につき検察の申立てにより開始された予審手続きにリヨンの化学工業に関する二つの職業組合が参加した事案であった。刑事部は、過失致死傷の要件である、法規（この場合、労働安全保護に関する法規）の不遵守の結果による

過失が証明された場合、その職業の構成員全体が「異常な危険の下にあったこととなる」という理由から、構成員の安全を擁護する職業組合の参加を認めた。⁽²⁶⁾

この爆発事故において、損害を被ったのは直接の被害者たる死傷者の個人利益である。刑事部はまずその個人的損害を媒介にして、労働保護法規違反による構成員全体の労働における「安全」に対する侵害を導き出した。確かにこの侵害は、現実には具体化された個人的損害に比べれば間接的であり、かつあくまで「危険」という潜在的なレヴェルにとどまるものといえるであろう。しかし刑事部はこのような間接的かつ潜在的侵害であっても、職業全体にとつてはその構成員を被害者とする事故を引き起こしたという結果からして、現実的かつ確定的な集団利益侵害であつたと認定したのである。一九二〇年法の規定の文言にある職業の集団利益の「間接的侵害」とは、まさにこのような個人利益の損害を媒介として成立する場合をさすのであり、このような侵害形態を認める点が、職業の集団利益の特徴の一つとなつてゐるのである。⁽²⁷⁾

以上のようにして職業の集団利益は単に個人利益によつてその保護領域を境界づけられるような消極的利益としてではなく、個人利益と競合可能な積極的利益概念として法的に認められることとなつたのである。

(22) Cass. civ., 28 nov. 1916, préc.

(23) Farcimaigne, rapport op. cit., p. 70.

(24) Sarut, concl. op. cit., p. 72.

(25) Cass. crim., 26 oct. 1967, *J. C. P.*, 1968, II, 15475.

(26) その後労働災害の事案では、労働安全保護法規違反の要件が満たされなくとも、過失致死傷の要件たる何らかの過失が認定されれば、安全侵害となることが認められるようになり、職業組合の私訴はより受理されやすくなった（破毀院刑事部一九八一年一

フランスにおける集団利益擁護のための団体訴訟

二月十三日の判決および一九八二年一月十三日の判決（Cass. crim., 3 déc. 1981, *Bull. crim.*, n° 323 ; 23 nov. 1982, *Bull. crim.*, n° 264）。

(27) Verdier, note sous Cass. crim., 26 oct. 1967, *J. C. P.*, 1968, II, 15475.

二 一般利益との区別

一般利益（すなわち公益）は、検察の公訴のみにより擁護されるのが原則である。よって、職業組合が一般利益の擁護を理由として私訴権を行使できるとすると、検察はそれにより公訴提起を義務づけられることとなり、結果として検察の公訴に関する独占権および起訴便宜主義が害されることになる。そのようなことがないように一般利益と職業の集団利益との区別が必要とされてきたのである。

しかし他方で検察の公訴とは別に犯罪の被害者による私訴制度が設けられているのは、まさに一般利益の侵害と特定の私益の侵害が同時に生じうると認められていることの証である。このことは特定の私益が個人利益である場合に限られるものではなく、職業の集団利益の場合にも認められなければならない⁽²⁸⁾。

よって職業の集団利益と一般利益との区別にあたっては、職業組合が一般利益の擁護を掲げて検察を代行することがないようにする一方で、検察の権限を護るあまり職業固有の利益を排除してはならないという緊張関係に立たされるのである。

しかし破毀院刑事部の判例は一定の法領域においては、一般利益の擁護のみが目的とされていることを理由として職業組合の私訴の受理を認めない立場をとってきた。最初にこの立場がとられたのは、租税犯罪においてであ

る。すなわち破毀院刑事部一九三二年三月一九日の判決は、⁽²⁹⁾蒸留酒業者の職業組合が、間接税に関する法規定に違反して蒸留酒の製造販売を行った者に対する私訴につき、「租税犯罪がその性質上国家に対する損害しか生じさせない」ことを理由として、受理を認めなかった。

そして最も論議を醸してきたのは経済立法の領域である。かつて破毀院刑事部は、経済立法違反に関する事案においては、職業組合の私訴の受理を認めなかった。まず一九五九年一月四日の判決は、⁽³⁰⁾福引きを禁止する法律に違反したコーヒー販売会社に対するコーヒー焙煎・卸売業者組合による私訴につき、「福引きの禁止は商業の保護を目的とするものではなく、もっぱら儉約および公衆道德の保護を目的とする」という理由から、当該職業の集団利益に対する侵害を認めなかった。また翌五日の判決も、⁽³¹⁾懸賞付き売買を禁止する法律の違反者に対してコーヒー焙煎・卸売業者組合が行った私訴につき、やはり当該法律が「消費者保護という一般利益しか目的としていない」ことを理由として、不受理とした。⁽³²⁾

こうして破毀院刑事部は、利益侵害の認定にあたって、当該経済立法の目的を第一の判断規準とすることにより一般利益の侵害のみを導き出し、競業者により主張された職業の集団利益への侵害を排除していた。ここで当然、なぜこれらの経済立法が一般利益の擁護のみを目的とすると判断できるのかという問いが生じる。しかし上述の判例はこの問いに対してなにも答えていない。このことから学説は、商業活動において一般利益と職業の集団利益とを区別することは不可能であり、経済立法に関する違反行為がこの二つの利益双方を侵害することがあること、檢察はこのような違反行為に対して関心が薄く、不処罰のまま終わることが多いことを挙げて批判していた。⁽³³⁾

その後、破毀院刑事部は、一九七〇年一月二八日の判決⁽³⁴⁾においては従前の立場を変更し、国民市場の保護区域内

での果物および野菜の卸売行為（これは国民市場整備に関するオルドナンス違反となる）に対する果物・野菜卸売仲介業者組合の私訴の受理を認めるに至った。そこで刑事部は、「当該法規が一般利益の擁護を主たる目的とするという事情は、一定の条件の下その職業を行うことを認められ、その法文により一定の義務を課されている商人の集团的権利を妨げるものではない」と明言している。さらに判決は、当該行為に関して違反者は行政庁からの罰金の申出を承諾すれば公訴を免除されうるといふ制度がとられていたことについても、違反者がそれを承諾することはすなわち当該違反を行ったことを承認するものであるから、職業組合の私訴を申し立てる利益が根拠づけられるに十分であると述べている。

さらにこの判決後に制定された経済社会立法である一九七三年十二月二七日の法律⁽³⁵⁾（いわゆるロワイエ（Royer）法）は、その第三編「経済規定」中に「競争条件の改善」という一章（第三章）を設け、そこに数々の規制条項を定めているため、職業の集団利益の擁護が認められやすくなった⁽³⁶⁾。

このように一九七〇年以降の判例および立法は、一般利益に対して、初めから職業の集団利益を排除するような優越性をもはや与えず、両者が競合することを認める姿勢を示している。しかもこの競合状態においては、たとえ検察の公訴権が免除により消滅した場合でも、職業組合は集団利益擁護のために私訴権を行使することができ、その際には免除されたはずの公訴が再び義務づけられるのであるから、今度は職業の集団利益の擁護の方が優先されることとなるとさえいえるであらう。

しかし現時点でこのような姿勢はなお特定の経済犯罪に限定的されたものであり、ただちに「へ一般利益に関わる」犯罪という議論をもたらすカテゴリーの消滅⁽³⁷⁾をもたらすことになるとは断言できない⁽³⁸⁾。ましてや職業組合が

その集団利益の領域を越え、一般利益の擁護のために私訴を提起することが認められるわけではない。例えば破毀院刑事部一九八七年二月八日の判決は、⁽³⁹⁾デモ隊が公権力特権の行使を妨害する目的で行った税務署内での毀損および破壊行為に対する租税総組合の私訴につき、当該行為が「税務省職員の職業利益を侵害するものではなく、それ自体として社会の一般利益に対してしか損害を与えない」という理由から不受理とした。

このように職業の集団利益と一般利益との関係は、以前と比べより前者の尊重の方向へと進んでいるものの、両者の間の本来的な緊張関係は依然として維持されているのである。

- (28) J.-M. Verdier, *Droit du travail*, t. 5, 2^e éd., v. I, Dalloz, 1987, n° 204.
- (29) Cass. crim., 19 mars 1931, S., 1932, I, 393.
- (30) Cass. crim., 4 nov. 1959, D., 1960, 81.
- (31) Cass. crim., 5 nov. 1959, D., 1960, 80.
- (32) その他、製品の量および質に関する詐欺につき同一一九六四年六月一四日の判決 (Cass. crim., 17 juin 1964, *Gaz. Pal.*, 1965, I, 302)°.
- (33) P. Durand, *Défense de l'action syndicale*, D., 1960, pp. 21 et s.
- (34) Cass. crim., 22 janv. 1970, J. C. P., 1970, 16326.
- (35) La loi n° 73-1193 du 27 déc. 1973 d'orientation du commerce et de l'artisanat.
- (36) 例えば、同法四四条で定められる虚偽広告禁止に関しては、破毀院刑事部一九七九年一月二三日の判決 (Cass. crim., 23 janv. 1979, *Bull. crim.*, 1979, n° 32) が、同条違反者に対する缶詰食品組合の私訴につき、「その違反が競争の正常な状況を侵害し、当該職業全体の利益に損害を与える」という理由からこの訴えを受理し、請求を認容した。さらに同三月一四日の判決 (Cass. crim., 14 mars 1979, S., 1979, 439) に至っては、同法四〇条で定められる差別的慣行禁止に関して、もはや職業の集団利益に対する侵害の有無および一般利益との関係について判断を示すことなく、職業組合の私訴の受理性を前提として本案の判断を行

つゝる。

(75) Durry, obs. R. T. D. civ., 1970, p. 364.

(76) S. Guinchard, Grandeur et décadence de la notion d'intérêt général : la nouvelle recevabilité des actions civiles en cas d'infraction a la législation économique, *Mélanges Jean Vincent*, Dalloz, 1981, pp. 137 et s., notam. p. 147 ; Y. Mayaud, L'action syndicale devant les tribunaux repressifs : Quelles chances de succès ?, *Annales de l'université Jean-Moulin*, I. E. T. S. S., 1980, pp. 7 et s., notam. p. 16. 実際同じ経済立法の領域におうても、破毀院刑事部一九七三年六月四日の判決 (Cass. crim., 4 juin 1973, *Bull. crim.*, n° 248) は、保護区域内での酒類販売店の違法開業に対する県のホテル業組合の私訴につき、「保護区域に關する酒類販売業法典の規定は公衆道德上の利益のためにのみ設けられている」ことを理由に不受理とした。

(77) Cass. crim., 8 déc. 1987, S., 1988, I.R. 39.

第三款 複数の職業組合による提訴

前款の通り、個人利益および一般利益から区別されることにより職業の集団利益の存在が認められるのであるが、その際同じ職業を行う者どうしの間であれば職業組合は自由に設立できるため（労働法典I四一一―一二条）、一つの職業につき複数の職業組合が設立されることがある。よって同じ職業の集団利益をめぐってその複数の団体が訴えを提起した場合が問題となる。

これについては判例は一九二〇年法制定前から、複数の職業組合による訴えの提起を認めていた。すなわち破毀院刑事部一九一三年一月二二日の判決は、⁽⁴⁰⁾同じ職業に關する四つの組合による私訴を受理し、計六五〇〇フランの損害賠償（内訳は五百、二千、二千、二千フラン）を認めた控訴院判決を支持し、一事不再理（non bis in idem）の原則に対して、この事案における当該職業の集団利益に対する損害は、四つの組合がその利益を代表する限りにお

いて存在するのであり、各々に認められた賠償額は集団利益に対する損害賠償の各部分を構成すると判断した。

この判断は職業組合の設立の自由を認めている結果生じる職業組合の多元性の裁判上の現れであり、多元性を理由として競合する訴えを不受理とすることは、この自由そのものを侵害することに他ならないという理由から認められるものである⁽⁴¹⁾。よって一九二〇年法制定後も判例上維持されている⁽⁴²⁾。

さらに判例は、法律上、職業組合以外の団体に対して一定事項につき訴権が認められている場合も、職業組合による私訴権は妨げられないとしている⁽⁴³⁾。

よって職業組合は、他にどれだけ同じ集団利益を代表する団体が存在しようと、各々の資格をもって訴権を行使し損害賠償を得ることができることとなる⁽⁴⁴⁾。この点においても職業組合の集団利益擁護訴訟の特徴が見られる。

(40) Cass. Crim., 21 nov. 1913, *D.*, 1914, I, 297.

(41) Mayaud, *op. cit.*, pp. 21 et 22.

(42) 六つの職業組合に百フランずつの損害賠償を認めた事案として、*Trib. s. pol. Paris*, 1^{re} mai 1934, *Caz. Pal.*, 1934, II, 168.

(43) 企業委員会との競合につき、破毀院刑事部一九五九年一〇月七日の判決 (*Cass. Crim.*, 7 oct. 1959, *D.*, 1960, 294) 医師の専門職同業団体との競合につき、セーヌ達警罪裁判所一九五二年一月二五日の判決 (*Trib. cor. Seine*, 25 nov. 1952, *D.*, 1953, 728) 消費者の非官利社団との競合につき、上述 (第二款の二) の破毀院刑事部一九七〇年一月二八日の判決。

(44) Verdier, *op. cit.*, n° 206.

小括

以上のように、職業組合については、個別利益および一般利益と並ぶものとしての集団利益という概念が早くか

ら判例上認められ、立法化もなされてきた。その理由は、職業組合の主張する集団利益が、一定の職業という範囲で客観的に枠付けができるからであろう。それゆえその擁護のために、司法裁判所におけるあらゆる訴権が認められるのである。しかもその際には同じ集団利益につき複数の職業組合が訴訟を行うことが可能である。これは団体訴訟の制度としてはほぼ完全に近いものであり、次節の非営利社団の場合と比べた場合、その完全性はいっそう引き立つものであろう。

第二節 非営利社団による団体訴訟

非営利社団は、一九〇一年七月一日の法律⁽⁴⁵⁾（以下、一九〇一年法とする）により規定される団体である。この団体は、二人以上の者の合意によって、利益分配以外の目的の下に設立される（同法一条）。この設立は、合意以外のいかなる手続きも必要としないため、自由に行うことができる（二条）が、この段階の非営利社団は法人格を有さない（五条）。法人格は事前の届出を行うことにより限定的にはあるが認められ⁽⁴⁶⁾、訴権も与えられる（六条）。届出をした非営利社団はさらにその申立てにより公益認定を受けることができ、この段階ではほぼ完全な法人格を認められる（一〇条および一二条⁽⁴⁷⁾）。よって手続きの段階に応じて三種類の法的地位を有する非営利社団に分類することができる。すなわち無届非営利社団、届出非営利社団、公益認定非営利社団である。このうち無届非営利社団を除いては訴権が認められているが、その内容についてはなんらの規定もおかれていない。また職業組合と異なり、その設立目的は利益分配以外と定められているのみで、集団利益の擁護については何もふれられていない。よって、その内容を確定するための作業が、判例および立法を通じてほぼ一世紀近くにわたってなされてきており、現在も

いまだ続いているのである。

(45) La loi du 1^{re} juillet 1901 relative au contrat d'association. 邦訳として、森泉・公益法人の研究（勁草書房・一九七七年）一〇四頁。

(46) 具体的には内容は、総額一万フランまでの会費、運営および集会用の場所、目的達成に必要な不動産を、有償で取得し、所有および管理すること、および限定的にはあるが贈与を受けることである。

(47) 公益認定は原則として三年間の試験期間の後、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより与えられ、団体規約によって禁止されている行為を除くすべての私法上の行為、とりわけ贈与および遺贈を受けることができる。

第一款 原則的判例

破毀院は、前節の職業組合の場合とは異なり、原則として非営利社団に対して集団利益擁護のための訴権を認めていない。その立場を決定づけることとなったのが以下の二つの判例である。

まず刑事部において、職業組合に集団利益の擁護に基づく私訴権を認める判決がなされたのと同じ年に、非営利社団に対して同様の私訴権を認めない判決が出された。すなわち破毀院刑事部一九一三年一〇月一八日の判決⁽⁴⁸⁾（以下、一九一三年刑事部判決とする）は、非営利社団『青少年の道德的保護および道路使用許可の抑制に関する監視委員会』が、祭りの見世物の管理者に対して、猥褻目的の展示を行ったことにつき良俗壊乱罪で私訴を提起した事案である。

控訴審は、以下の理由から当該私訴を不受理としていた。第一に、「当該非営利社団が、職業組合と異なり、同じ……職業を行う者の間で結成されていないので、……当該社団は職業または同業の利益に基づく訴えを提起

することができない」。第二に、「当該犯罪によつて侵害を受けるのは社会集団である。よつて当該社團は、自己の訴権を、公序に関わる犯罪行為の処罰を求める任務を負う唯一の者である檢察の訴権に代えて行使することはできない」。これを受けて刑事部もまた、「このような条件で当該社團に対してこのような訴えを行うことを認めることは檢察にしか属さない権限を与えることになる」と述べて、原判決の判断を支持した。

さらに民事、刑事双方において破毀院の原則的立場を示すものとされる判例が現れた。それが、破毀院連合部一九二三年六月一五日の判決⁽⁴⁹⁾（以下、一九二三年連合部判決とする）である。事案は、司教書簡においてフランスの小学校における中立性を批判し、教師が生徒の信条を冒瀆していると記した司教に対して、団体規約上、構成員の精神的、物質的および職業利益の擁護を目的とする二つの教員団体が、民事上の損害賠償訴訟を提起したものである。連合部はこの訴えを不受理とした。その理由として挙げられたのは次の二つである。第一に、「非営利社團は、それが一部をなす職業を当然には代表していない」。第二に、「官吏により結成された非営利社團は、公職の行使でしかない職業の体面を護るために適法に訴えることができない、なぜならこのような体面の擁護は当然に公職自身の擁護と混同されるからである……公職は国家にのみ属し、第三者に対するその擁護もまた国家にのみ属する」。以上の二つの判決は、非営利社團の訴えを不受理とするにあたり、共通する二つの理由を挙げている。

第一に、非営利社團が、職業組合とは異なり、職業の集団利益を主張できないことである。その根拠をたどれば、一九一三年刑事部判決に関しては、その控訴審判決が述べたように、非営利社團が同じ職業を行う者により構成されていないからであり、一九二三年連合部判決に関しては、破毀申立理由によれば、職業を代表する法的任務は、判例上および立法上、職業組合のみに認められてきたからである⁽⁵⁰⁾。

これらに対しては、もともと職業組合の訴訟が事例として多かったから非営利社団についてはふれられなかった
のであり、職業組合と同様に解決されるべきであると考えられていたとの批判がなされている。⁽⁵²⁾しかしより根本的
な誤りは非営利社団が職業組合と同様に職業の集団利益を主張するものと考えている点である。なぜなら非営利社
団は利益分配以外の目的であれば職業という枠に制限されることなく自由にその目的を定めることができるのであ
る。一九二三年連合部判決において職業の集団利益の擁護が主張されているのは、当時は公務員が職業組合を設立
することが認められておらず、非営利社団を設立するしかなかったためであり、これはむしろ特殊な事案と考えた
方がよいであろう。⁽⁵²⁾よって一九一三年刑事部判決の事案において非営利社団が青少年の道徳的保護を目的として私
訴を提起したように、より広範な集団利益を擁護することができるかどうかが論じられるべきである。

その際に障害となるのが第二の理由である。すなわち非営利社団が社会や国家に属する一般利益を擁護するため
に訴訟を行うことはできないことである。上述のように非営利社団の掲げる集団利益は、職業という一定の枠を越
え、より大きな集団である社会全体に関わる一般利益と区別することが困難になるほど広範なものとなっている。
しかし一般利益は従来国家が擁護するものとされ、特に犯罪により侵害される一般利益の擁護は、検察の公訴によ
って独占されてきたのである。よって非営利社団に集団利益擁護のための私訴権を認めることは、一般利益の擁護
という任務を検察以外のものに認め、検察の独占権を侵害することとなる。さらに検察が公訴を提起していない場
合でも、私訴を提起することにより公訴を義務づけることができるため、検察は公訴提起に関する裁量権を事実上
行使することができなくなり、起訴便宜主義が働かないこととなる。よって非営利社団は「検察の公訴権に対する
重大な脅威となる」のである。⁽⁵³⁾

このような考え方に対して学説は次のように批判する。もはや検察の公訴権の独占は絶対ではなく、例えば追徴税の承認による公訴免除という形で一定の行政庁にも公訴権限が割り当てられている。⁽⁵⁴⁾ よって非営利社団に集団利益擁護の私訴権を認めることにより、検察はその複雑かつ多様な職務を遂行するにあたり、一定の領域に關してより専門的な非営利社団をいわば検察の補助者（auxiliaire au ministère public）とすることができるのである。⁽⁵⁵⁾

よって一般利益との区別が困難であるという理由からただちに集団利益を擁護するための非営利社団を一律禁止してしまうのは行き過ぎである。⁽⁵⁶⁾ 非営利社団にとって訴権の行使とは、自己の追求する目的を実現するための重要な手段であり、存在理由の一つでもある。⁽⁵⁷⁾ このような団体を事実上の活動禁止に追い込まないためにも、職業という明確な枠に代わって社団の利益を確定する新たな規程を見い出さなければならない。この難題に判例および立法がどのように取り組んでいったかを以下で検討したい。

- (48) Cass. crim., 18 oct. 1913, S., 1920, I, 321.
- (49) Cass. Ch. réun., 15 juin 1923, D. P., 1924, I, 153; S., 1924, I, 49.
- (50) Chavgrin, note sous Cass. Ch. réun., 15 juin 1923, S., 1924, I, p. 50.
- (51) *ibid.*
- (52) H. Solus et R. Perrot, *Droit judiciaire privé*, t. 1, Sirey, 1961, n° 250.
- (53) J. Larguier, *L'action publique menacée*, D., 1958, chron., p. 29. 水谷・前掲論文注（8）は、この論点をさらに詳しく扱っている。
- (54) L. Bhil, *L'action <<syndicale>> des associations*, *Gaz. Pal.*, 1973, 2, doct., pp. 523 et s., notam. p. 526.
- (55) J. Audinet, *La protection judiciaire des fins poursuivies par les associations*, *R. T. D. civ.*, 1955, pp. 213 et s., notam. p. 216; Bhil, *loc. cit.*

(56) *Solus et Perrot, op. cit.*, n° 251.

(57) *Audinet, op. cit.*, p. 215.

第二款 民事裁判所による個人訴権に基づく団体訴訟の承認

非営利社団による集団利益擁護訴訟の原則禁止という判例の厳格な態度を緩和する動きは、既に同時期の破毀院民事部により示されていた。それは非営利社団がその構成員の個人訴権を根拠として訴えを提起するという別の訴訟類型を認めることであつた。

このような民事訴訟類型を認めた最初の判決となるのが、破毀院民事部一九一八年七月二三日の判決⁽⁵⁸⁾（以下一九一八年民事部判決とする）である。事案は、「公立小学校におけるカトリック信仰およびキリスト教道徳の尊重を確保すること」を目的とする非営利社団である県の家父団体に対して検察によりなされた解散の申立てであつたが、その判決の中で民事部は、教員の職務遂行により生じた個人的なフォートに対する民事訴権が家父個人に存することを認めた上で、非営利社団を設立することにより、「各々の家父はそれ以前に個人としてできたことを集団的に行うことができる」と判断した。

そして実際に非営利社団による訴えに対して判断がなされたのが、破毀院民事部一九二九年一月二五日の判決⁽⁵⁹⁾（以下、一九二九年民事部判決とする）である。これは「フランスおよび外国に対するガス総合会社と契約を結ぶガスおよび電気の消費者の利益を擁護すること」を目的とする非営利社団である市のガス・電気消費者連盟が、ガス総合会社の起こした停電に対して連盟の一構成員により提起された損害賠償訴訟において、参加の訴えを提起した

事案である。ここで民事部は、一九一八年民事部判決と同様に非営利社団がその構成員の個人訴権を集団的に行使できることを理由として、当該連盟が一構成員の追行する訴訟と平行して、停電により集団的に構成員へ生じた損害の賠償を求めて参加することを認めた。

このように破毀院民事部の認める新たな訴訟類型は、非営利社団がその構成員の個人利益に対する侵害に基づく個人訴権を集団的に行使するものである。それは職業組合に認められた集団利益擁護訴訟とは異なり、構成員個人から独立する集団の被った損害の回復を求めるものではない。よって構成員が実際に被った物的または精神的損害をそれぞれ証明し、それを合算することで請求額を決定するのである。⁽⁶⁰⁾

ここでまず問題になるのは、構成員全員が個人的損害を被っていないかどうかである。これにつき一九一八年民事部判決は、家父団体の中には、子のいない父親や独身者も加入しているにもかかわらず、一九〇一年法が団体の構成につき職業組合のように同じ職業を行使する者により設立されるという厳格な規定をもたないことを理由として、上述の主張を斥けた。⁽⁶¹⁾ よって理論的には構成員のうちの一人のみが損害を被っただけでも、非営利社団は訴権を行使できるということになる。⁽⁶²⁾

次に問題となるのが、構成員個人の提起した訴訟と非営利社団による訴訟との関係である。この点については二つの民事部判決とも、「当該社団への加入はその権利のいかなる放棄にもならず、各人は自己の個人訴権の自由な行使を保持できる」と判断している。よって非営利社団の訴訟は、構成員個人による訴訟とは別に行うことができるのである。現に一九二九年民事部判決は、構成員の提起した訴訟における非営利社団の参加の訴えの受理を認めている。このことは、非営利社団が行使するのが構成員各個人の有する個人訴権であるにも関わらず、それと同じ

訴権を構成員自身も個別に行使することができるといふ大きな矛盾を生じさせる。この点からこの訴訟が果たして本当に構成員の個人利益に対する損害を回復するためのものであるかどうか疑問となるが、この点については後に改めて検討することとする。

その後、破毀院第一民事部一九七五年五月二七日の判決⁽⁶³⁾（以下、一九七五年民事部判決とする）により、この訴訟類型のさらなる要件が明確化された。これは一九七一年九月に設立された非営利社団である大気汚染防衛委員会が、食品会社に対してその工場が行政立法上の規定を遵守しないことによつて一九六六年九月以来生じている損害の賠償を求める訴訟の受理性が争われた事案で、第一民事部は、「団体規約上の目的の範囲内であれば、たとえ当該損害がその設立日前のものであつても、受理される」と判断し、受理性を認めたものである。

この判決により、まず第一に構成員の損害が非営利社団の設立以前に生じたものであつても、当該社団はこれに基づき訴訟を提起することが認められるようになった。よつてあらかじめ設立されている非営利社団だけではなく、例えば地域住民や消費者といった共通の地位において既に個人的に損害を被つた者どうしが、事後的にその個人利益を擁護するために設立した非営利社団も対しても訴権が拡大されたのである。

第二に、非営利社団による構成員の個人訴権の集団的行使が、「団体規約上の目的の範囲内」にあること、すなわち団体目的として団体規約上に記されていることが必要とされた。このこと自体は非営利社団が特定の目的を追求するために設立されるものである以上当然ともいえるのであるが、訴権を拡大する一方で、この訴訟が一種の民衆訴訟に陥らないようにコントロールするためのメルクマールとして団体規約上の文言を用いようとするものである⁽⁶⁴⁾。ただしどのようにに団体目的の解釈するかについては、破毀院民事部の判例も文言のみを基準とする形式的解

釈と団体の活動等をも考慮に入れる実質的解釈とに分かれている。⁽⁶⁵⁾

以上のように判例は非営利社団の構成員の個人訴権の集団的行使を認めてきたが、なぜこのようなことができるのかについては触れていない。これはフランスにおける訴訟法上の大原則である「何人も代理人の名において訴訟することなし」(nul ne plaide par procureur) という原則とどのように両立するものなのかという点で問題である。そこで学説によりいくつかの根拠付けが行われてきた。

第一に、各構成員は、自らの精神的利益を擁護するために設立された非営利社団に対してその利益を提供するのであり、その提供された利益の総体が当該社団の精神的財産を構成するという考え方である。⁽⁶⁶⁾ よって当該社団は自己の利益に対する侵害につき訴権を行使することとなり、上述の原則に反しないとされる。

第二に、各構成員は個人利益を守るために非営利社団に対して委任をなすという考え方である。⁽⁶⁷⁾ この場合非営利社団による訴権の行使は訴訟上の代理に類似するものであり、よって上述の原則の例外であるとされる。

しかしこれらの考え方に対しては、この訴訟類型において団体による訴権行使と構成員個人による訴権行使が両立することと一致しないという批判がなされている。すなわち第一説によれば、各構成員は非営利社団に加入することにより、それまでは自己の有していた訴権を提供することとなり、以後その行使の自由を失うことになる。一方第二説によれば、損害を被った構成員全てに対して個別に裁判上賠償がなされれば、もはや非営利社団は訴権を行使できなくなってしまうことになる。よってこれを説明するには、訴求される個人利益以外に何か根拠を探さなくてはならないのである。⁽⁶⁸⁾

そこで唱えられたのが次のような説である。非営利社団は、その構成員の被った損害がその団体目的の侵害を通

じて自らの代表する集団にも及ぶ場合に、間接的損害を被るというものである。⁽⁶⁹⁾ この説は、判例が受理要件として団体目的にこだわること、および破毀院が個人訴権との競合を認めることと一致することから前二説よりも適切であると考えられている。⁽⁷⁰⁾

しかしこの考え方に従うということは、もともと個人利益の集団的行使と考えられてきたこの訴訟類型が、実は集団利益擁護に基づく訴訟と本質的に変わらないということを認めることとなる。もともとこの訴訟類型は非営利社団による集団利益擁護訴訟の原則禁止を踏まえて、一種の代替的措置として判例上形成されてきたと考えられることから、むしろ論理的に当然の帰結であろう。

ただし前述の通り、非営利社団に課された個人利益に対する侵害の証明は、この類型の訴訟の限界をなすものでもある。すなわち非営利社団は、職業組合のように被告の行為が集団利益を侵害するものであるというだけでは訴権を認められない。また構成員以外の個人利益を守るために訴権を行使することも認められないのである。その意味で職業組合の場合と比べてまだまだ不十分であるといえよう。

- (58) Cass. civ., 23 juil. 1918, *D. P.*, 1918, I, 52; *S.*, 1921, I, 289.
- (59) Cass. civ., 25 nov. 1929, *D. H.*, 1930, I, 1; *D. H.*, 1933, I, 28.
- (60) R. et J. Martin, *L'action collective*, *J. C. P.*, 1984, I, 3162.
- (61) Cass. civ., 23 juil. 1918, *préc.*
- (62) Audinet, *op. cit.*, n° 15; S. Guinchard, *L'action de groupe en procédure civile Française*, *R. I. D. C.* 1990, 2, pp. 599 et s., n° 26.
- (63) Cass. 1^{re} civ., 27 mai 1975, *Bull. civ.*, I, n° 174; *S.*, 1976, 318.

- (64) Guinchard, *op. cit.*, n° 29.
- (65) 一九七五年民事部判決は、「大気汚染に対する防衛」という団体規約上の曖昧な表現につき、一九六六年以来の付近住民の活動状況を考慮して、当該社団の設立により、既に存在している個々人の利益の擁護を委ねようとしたものであると判断する実質的な解釈を行ったが、その後、破毀院第三民事部一九七八年一〇月一〇日の判決（Cass. 3^e civ., 10 oct. 1978, S., 1979, 581）は、「分譲地所有者とその友の団体が、負担目録に違反して集合住宅を建てようとした会社らに対し、建築禁止と既に建てた住宅の取壊しを求めて提起した訴えにおいて、「分譲地の景観および環境を全般的に保護し、特に負担目録の尊重および適用を監視する」という団体規約上の文言には、加入者全員の被った損害の回復を得るため訴訟を行うことは記載されていないという形式的解釈を採用して訴えを不受理とした。
- (66) Mazeaud, *op. cit.*, n° 1890, p. 990.
- (67) G. Marty et P. Raynaud, *Les obligations*, 1^{re} éd., n° 385, pp. 370 et 371.
- (68) Audinet, *op. cit.*, n° 12.
- (69) Audinet, *op. cit.*, n° 15; G. Sousi, *Les associations*, Dalloz, 1985, n° 513.
- (70) Guinchard, *op. cit.*, n° 612.

第三款 私訴に関する集団利益擁護訴訟の承認

一 判例の動向

刑事裁判所における判例の動向は、私訴権の行使が檢察をして公訴権を発動させることさえできる強力な訴訟手段であるため、民事裁判所の場合よりも複雑である。当初は私訴権についても第二款において既述した非営利社團による個人訴権の集団的行使を認めていた。例えば破毀院刑事部一九三八年四月六日の判決は、⁽⁷¹⁾ 構成員の利益と擁護することのみを目的とする住民利益擁護団体による私訴につき、被告人の行為により構成員全体に対して一定の

損害が生じ、それゆえ当該団体にとっても犯罪から直接かつ現実の損害が生じたこととなるという理由から、受理を認めた。

しかし一九五〇年代に入ると破毀院刑事部は、逆に非営利社団のこの訴えを不受理とする判断を示すこととなった。すなわち破毀院刑事部一九五四年二月一日の判決⁽⁷²⁾（以下一九五四年刑事部判決とする）は、占領時にユダヤ人およびレジスタンスが被害者となった殺人罪を擁護する内容の本の著者に対して戦争犯罪の弁明を行ったとして、非営利社団『レジスタンス活動委員会』および『フランス退役軍人たるユダヤ人志願兵連盟』が私訴を提起したという事案である。原判決をなしたパリ控訴院は、この弁明によりこれらの団体もその構成員全体も損害を被ったとして訴えを認めたが、それに対して刑事部は、訴追された犯罪から直接に生じた損害および現実の個人的な権利のみが刑事裁判所における私訴の根拠となりうるとし、社団自身が当該犯罪によって直接に侵害されたことを証明していないとして却下した⁽⁷³⁾。

この刑事部の判断後も、事実審レヴェルで個人訴権の集団的行使を認める判決が現れ⁽⁷⁴⁾、また学説からも民事判例との対立につき批判を受けたが、この判断は刑事裁判所における先例となり、他の犯罪についても適用されている。例えば一九八六年六月二三日の判決は、交通事故における故意による致死傷に関して非営利社団『交通事故被害者家族団体』がなした私訴につき、当該社団が構成員の利益の集合しか代表していないという控訴院の判断を支持し、訴追された犯罪に直接に端を発する個人的損害を被った者自身によってしか私訴権は行使されないという理由から訴えを不受理とした。

ここで破毀院刑事部の判例は、直接的かつ個人的被害者が私訴権を有するという刑事手続法典 (Code de la pro-

cédure pénale) 二条の規定をもつば重視する立場をとるに至った。よって民事裁判所の場合とは異なり、非営利社団の訴えがあくまで構成員の個人訴権の行使である以上、構成員個人以外には訴えの利益が認められないという厳格な解釈が導き出されるのである。

ところがその厳格性は、逆に構成員の個人利益を媒介としてではなく、それから独立した集団利益を擁護することを目的とする非営利社団については私訴権の行使を認めようとするより直接的な判例の登場を促すこととなった。

まず破毀院刑事部一九七一年一月一日の判決⁽⁷⁷⁾（以下、一九七一年刑事部判決とする）である。事案は、ナチの指導者に有利な内容の作品を刊行したことによる戦争犯罪の弁明に関する公訴において、非営利社団『記憶組織網』が私訴を提起したものである。この社団は、「ナチの強制収容所において自由のために死んだ被収容者がいたという記憶を思い起こさせ、不滅のものとする」という目的を有し、公益認定を受けていた。原判決は、戦争犯罪の弁明に関する一九五四年刑事部判決と同様に、この社団がその犯罪により直接かつ個人的に損害を受けたことを証明していないことを理由に訴えを受理しなかった。しかし刑事部は反対に、団体目的が構成員の利益を擁護することではなく、人間の尊厳に関わる永遠の道義的価値の擁護であることから、直接かつ個人的損害を受けたことを認め、「この社団の参加の受理性はその目的の特殊性および任務の対象から生じるものである」と結論づけた。

この判決はそれまでの先例であった一九一三年刑事部判決の原則とは明らかに異なる判断を打ち出しており、その反響は大きかった。すなわちこの後、事実審でこれに同調する判例がいくつかなされることとなったのである。例えばエクス・アン・プロヴァンス控訴院一九七三年一月一九日の判決⁽⁷⁸⁾は、公益認定非営利社団『婦女子売買に

対する活動の会』による売春斡旋に対する私訴につき、人格の尊厳の擁護とりわけ売春の危機にさらされる婦女子の保護という特殊な目的を追求することから、訴えの受理性を認めた。⁽⁷⁹⁾

ところがこの判決は刑事部一九七五年五月二七日の判決により、それまでの原則的見解と同様に、団体が直接かつ個人的に損害を被ったことを証明していないことを理由として、破棄されてしまった。

しかし再び破毀院刑事部一九八四年二月七日の判決⁽⁸¹⁾および一九八六年四月二九日の判決⁽⁸²⁾は、公益認定非営利団体であるタバコ中毒反対運動団体による私訴につき、一九七一年刑事部判決と同様に「目的の特殊性および任務の対象」を理由として受理性を認めた。

このように一九七一年以来、破毀院刑事部は「目的の特殊性および任務の対象」という概念を用いて、構成員の個人利益に還元されない集団利益が存在することおよびその擁護の任務を特定の非営利団体に委ねることを認めた点で画期的であった。しかし一方で、どの程度目的が特殊であり、また任務の対象がいかなるものである場合に私訴権付与の理由となるのかに関しては、判例は何も触れていない。よってその点についてはもっぱら裁判所の専権的判断に委ねられており、きわめて曖昧なものであるといえよう。このような判断はむしろ立法者に委ねられるべきものであり、実際このような判例の動向を踏まえて一九七〇年代以降非営利団体の私訴権に関する立法が急速に増加することとなるのである。

(71) Cass. crim., 6 avril 1938, S., 1940, I, 91.

(72) Cass. crim., 11 fév. 1954, J. C. P., 1954, II, 7994.

(73) 404に同年十一月一六日の判決 (Cass. crim., 16 déc. 1954, D., 1955, 287) においても破毀院刑事部は、レジスタンスを扱っ

た本の著者らに対してレジスタンスにおける被収容者団体がなした名誉毀損の私訴を却下した。

(74) 例えば上述の刑事部一九五四年判決の移送審である、オルレアン控訴院一九五四年一月一二日の判決 (Orléans, 12 nov. 1954, *R. T. D. civ.*, 1955, pp. 112 et 113, obs. Mazeaud) は、ユダヤ人志願兵連盟の訴えについては、この本が全てのユダヤ人志願兵を区別することなく問題にしていることから、当該連盟の各構成員に対する損害を認め、一フランの賠償を認めた。ただしレジスタンス訴訟委員会の訴えについては、レジスタンスの一部しか対象としていないことを理由として構成員の個人的損害を認めず却下している。その他、ニーム控訴院一九五六年二月一六日の判決 (Nîmes, 16 fév. 1956, *J. C. P.*, 1957, II, 9800.)。

(75) Audinet, *op.cit.*, n° 23; Mazeaud, *op.cit.*, p. 113.

(76) Cass. crim., 23 juin 1986, *Bull. crim.*, n° 218.

(77) Cass. crim., 14 janv. 1971, *S.*, 1971, 101.

(78) Aix-en-Provence, 19 nov. 1973, *Gaz. Pal.*, 1974, I, 132.

(79) その他、サッカー審判団体が、観客による審判への故意による傷害についてなした私訴につき、パリ控訴院一九七一年二月二五日の判決 (Paris, 25 fév. 1971, *Gaz. Pal.*, 1971, I, 191.)、貧困ゆえに社会の便益から排除されている階層を擁護する団体が、ジプシーのキャンプを焼き払う、家畜を殺す、ブルドーザーで更地にした市長に対して提起した私訴につき、コルマル控訴院一九七七年二月一〇日の判決 (Colmar, 10 fév. 1977, *S.*, 1977, 471.)。

(80) Cass. crim., 27 mai 1975, *Bull. crim.*, n° 133.

(81) Cass. crim., 7 fév. 1984, *Bull. crim.*, n° 41.

(82) Cass. crim., 29 avril 1986, *Bull. crim.*, n° 146.

二 立法の動向

上述のとおり、非営利社団の集団利益擁護訴訟は、明文の規定のある場合を除いて原則禁止とされていた。すなわち破毀院はこの問題の解決を自ら判例の形でなすよりも、むしろ立法者に委ねたのである。そして私訴権に関しては、当初から個別の立法において一定の非営利社団に私訴権を認めるものがいくつか現れていた。最も古い例と

しては、原産地表示の保護に関する一九一九年五月六日の法律が、製品の原産地表示に関する犯罪につき、届出から六ヶ月以上経過した、原産地表示に関する権利を擁護する非営利社団に対して私訴権を認めた。

また一九四五年三月三日のオルドナンスに基づく家族法典(Code de la famille et de l'aide sociale)三条は、家族の物質的および精神的利益全体を擁護することを主な目的とする家族団体⁽⁸⁴⁾(association familiale)の県単位の連合体としての県家族団体連合(Union départementale des associations familiales)、およびその全国単位の連合体としての全国家族団体連合(Union nationale des associations familiales)に対して、家族の物質的・精神的利益を害する性質を有する事実についての私訴権を認めている。この制度は、私訴権を付与する団体数をそもそも県ごとに一つと全国で一つに限定し、これらの団体が一括して訴訟を進行するという点に特色があるが、これ以後これを採用する規定は現れていない。

さらに一九五五年五月二〇日のデクレに基づく酒類販売業者法典(Code des débits de boissons) L九六条は、公益認定を受けた非営利社団であることを条件として対アルコール中毒同盟(ligue antialcooliques)に対して、同法典違反の行為につき私訴権を認めた。公益認定とは第二節冒頭で述べたように、限定的な法的能力しか認められない届出非営利社団に対して完全な法人格の付与を目的とする制度であるが、これを非営利社団に対する私訴権付与の限定条件として利用したものである。

しかし立法による非営利社団の私訴権の付与が活発になったのは、上述の通り一九七〇年代以降の刑事判例が、非営利社団による集団利益擁護のための私訴を認めるようになってからのことである。しかもこの頃から、個別立法によるばかりでなく、刑事手続法典の規定としても定められるようになった。これらの規定は、その要件の定め

方により以下の三類型に分けることができる。

第一に団体目的において一定の集団利益を目的に掲げ、かつ一定年数の間存続していることを要件とするもの。

第二に公益認定非営利社団であることを要件とするもの。

第三に行政庁の認可（agrément）を要件とするもの。

第一類型にあたるものとしては、まず刑事手続法典二条の例外規定として二条の一以下に定められているものがある。これらの規定はいずれも、適法に届出がなされてから当該犯罪の行われた日まですくなくとも五年が経過している非営利社団を対象とするものであり、一定の集団利益の擁護を団体規約上の目的とする場合に、その利益に侵害を与える犯罪について私訴権を認めるという形式を採っている。これを列挙すると以下ようになる。

人種差別と戦うこと、または、国、民族、人種、宗教に関する出自に基づく差別の被害者を援助することを目的とする団体が、これらの差別に関わる犯罪⁽⁸⁵⁾について行う私訴（二条の一、一九七二年七月一日の法律により創設⁽⁸⁶⁾）
性的暴行または家族構成員への暴行に対して戦うことを目的とする団体が、これらの暴行に関わる犯罪⁽⁸⁷⁾について行う私訴（二条の二、一九八〇年二月三日の法律により創設）
虐待を受ける子を護ることまたは援助することを目的とする団体が、未成年者に対する犯罪⁽⁸⁸⁾について行う私訴

（二条の三、一九八一年二月二日の法律により創設）。

人道に対する罪および戦争犯罪と戦うこと、または、レジスタンスもしくは被収容者の精神的利益および名誉を護ることを目的とする団体が、戦争犯罪および人道に対する罪について行う私訴（二条の四、一九八三年六月一〇日の法律により創設⁽⁸⁹⁾）。

レジスタンスまたは被収容者の精神的利益および名誉を護ることを目的とする団体が、当該目的に関わる、戦争犯罪および敵国協力に関する犯罪に対する弁明、記念建造物の破壊もしくは毀損または墳墓侵入、名誉毀損または侮辱について行う私訴（二条の五、同上⁽⁹⁰⁾）。

性または風俗に基づく差別と戦うことを目的とする団体が、これらの差別行為について行う私訴（二条の六、一九八五年七月二五日の法律により創設）。

病人または障害者を護ることまたは援助することを目的とする団体が、健康状態または障害を理由とする差別行為について行う私訴（二条の八、同上）。

犯罪の被害者を援助することを目的とする団体⁽⁹¹⁾が、テロ行為について行う私訴（二条の九、一九九〇年七月六日の法律により創設）。

貧困または家族状況による社会的または文化的排除と戦うことを目的とする団体が、これらの差別行為について行う私訴（二条の一〇、一九九〇年七月一二日の法律により創設）。

交通犯罪と戦うこと、およびその被害者を護り、または援助することを目的とする団体が、自動車運行中の過失致死傷について行う私訴（二条の一二、一九九三年一月四日の法律により創設）。

動物の擁護および保護を目的とする団体が、動物に対する虐待等の犯罪について行う私訴（二条の一三、一九九四年二月一日の法律により創設⁽⁹²⁾）。

ただしこれらの法文のうちには、対象となる犯罪の個々の性質から社会または被害者たる個人との関係においてさらなる要件が追加されるものもある。まず、被害者の同意を私訴権行使の要件とするものとして、性的暴行およ

が家族構成員に対する暴行（二条の二）、性または風俗に基づく差別（二条の六）⁽⁹³⁾、健康状態または障害を理由とする差別（二条の八）、貧困または家族状況に基づく差別（二条の一〇）、および交通犯罪（二条の一二）の場合がある。次に、検察によってまたは被害者本人の私訴によって公訴が開始されていなければ、私訴権を行使することができないものとして、未成年者に対する犯罪（二条の三）およびテロ行為（二条の九）の場合がある。

このほかに個別の法文により非営利社団に私訴権を認めている場合がある。上述の原産地表示の保護に対する一九一九年五月六日の法律もこの類型にあたる。一九七〇年以降の立法について列挙すると次のようになる。ただしどの規定も全て、刑事手続法典上の規定と同様に、適法に届出がなされてから当該犯罪の行われた日まで少なくとも五年が経過している非営利社団を対象とする。

環境保護についての危険施設に関する一九七六年七月一九日の法律⁽⁹⁴⁾二条の二（一九八五年七月三日の法律により創設）は、近隣の快適さ、公衆の健康、安全および衛生、農業、自然および環境の保護、景観および記念物の保存という利益の全部または一部を団体規約上の目的とする非営利社団に対して、その利益に対して直接的または間接的侵害をもたらす、同法律およびその適用のための行政立法およびアレテに対する違反行為について私訴権を認める。

公衆衛生法典（Code de la santé publique）L三三五—三二条（一九九一年一月一〇日の法律により創設）は、タバコ中毒反対運動を団体規約上の目的に含む非営利社団に同法律違反行為に対する私訴権を認める。

水に関する一九九二年一月三日の法律⁽⁹⁵⁾四二条は、水資源の均衡のとれた管理を目的とする非営利社団に、その集団利益に対して直接的または間接的損害をもたらす、同法律および適用のための法文に対する違反行為に対する私

訴権を認める。

このように第一の類型は、団体目的と存続年数の要件を満たせば、それ以外には後述する他の類型のように一定の許可手続きを必要としない。とりわけ刑事手続法典上の規定の場合には、個々の条文上に規定された集団利益を団体目的とする非営利社団は、その条文において予め私訴の対象とされた犯罪行為がなされると、自動的にその集団利益を侵害されたことになるのである。これは個別法規による私訴の多くの場合に、訴追された行為が当該法規に対する違反行為であるだけではなく、その行為によって当該社団の擁護する集団利益が直接的または間接的に侵害されたという証明が必要とされていることからすれば、より私訴の受理性が認められやすくなっているといえる。

さらに非営利社団の団体規約中に法文上定められた集団利益の擁護が含まれているかどうかに関しても、判例により柔軟な解釈が示されている。すなわち破毀院刑事部一九八二年三月三日の判決⁽⁹⁶⁾は、この点に関する事実審裁判所の判断に対する最終的な監督権限が破毀院にあることを示した上で、若い既婚女性の擁護団体の団体規約における「人の尊厳を知らせるための活動」という抽象的な文言には、刑事手続法典二条の二に定められた「性的暴行に対して戦う」という目的が含まれているという判断を示した。

以上のことから、立法者はこの類型において非営利社団による集団利益擁護訴訟につき必要最低限の条件を定めるにとどめ、あとはそのコントロールをもっぱら司法の手に委ねるという立場をとっていると考えられる。よって非営利社団にとっては三類型中で最も緩やかな基準で訴訟提起が認められているのである。

第二類型の公益認定については、上述の対アルコール中毒同盟に関する規定のほか一九七〇年以降もいくつかの

個別立法がなされた。しかし本来訴権とは無関係の制度を利用したものであるためか、現在ではそのほとんどが他の類型へと移し代えられてしまった。対アルコール中毒連盟に關していえば、一九九一年に、アルコール中毒反対運動を団体規約上の目的とし、届出から五年を経た団体に同様の私訴権を認める規定へと改められた⁽⁹⁷⁾。

よって現在残っているのは、売春斡旋反対運動のために設立された非営利社団に私訴権を行使する権能を与える一九七五年四月九日の法律のみである⁽⁹⁸⁾。これは売春斡旋の撲滅、および売春の危機に晒されている者またはそれを行っている者のためにそれをやめることを援助する社会福祉活動を規約上目的とする、公益認定を受けた非営利社団に對して、その任務に直接的または間接的損害をもたらす売春斡旋に關する犯罪につき私訴権を認める。

第三類型は、既存の公益認定制度を借用するのではなく、私訴権付与のために行政庁の認可という新たな制度を定めるものである。

個別立法として定められているものは次の三つである。

第一は自然保護に關する一九七六年七月一〇日の法律四〇条に基づく農事法典 (Code rural) L二五二一条以下の規定である。これは元來自然・環境保護の領域で団体規約に定められた活動を行う団体に對して、認可を条件として同法典上の一定の違反行為につき私訴権を認めるものであったが、最近になって環境保護の強化に關する一九九五年二月二日の法律、いわゆるバルニエ法⁽⁹⁹⁾五条により改正され、対象となる団体および違反行為が大幅に広げられた。

まず認可の対象となるのは、少なくとも三年間、「自然保護、生活改善、水、大氣、土壤および景觀保護、都市計画の領域において団体規約上の活動を行っている、または汚染および公害反対運動を目的としている、全般的に

主として環境保護のために活動している」、適法な届出を行った非営利団体である（同法典L二五二一条）。認可要件は、その三年間において、[㉮] 団体規約に一致して運営されていること、[㉯] L二五二一条で述べられた領域における団体規約上の活動を行っていること、[㉺] 環境保護を目的とする効果的な活動を主として行っていること、[㉻] 組織の面で十分に保障されていることである（R二五二一条）。

次に認可手続きは、（一）市町村および県規模、（二）複数の県および州規模、（三）その他の三種に分かれる。認可申請は、非営利団体の所在地において、（一）と（三）については県知事に対して、（二）については州知事に対してなされ（同法典R二五二一九条）、各知事がその申請書類につき書面審理を行う（同法典R二五二一〇条）。認可決定は、（一）と（二）については各知事が行い、（三）については、県知事がその意見を添えて送付した申請書類（同法典R二五二一二条）に基づき、環境担当大臣が行う（同法典R二五二一三条）。

認可を与えられた非営利団体は「環境保護認可団体」（associations agréées de protection de l'environnement）と呼ばれる（同法典L二五二一条）。この認可に期間の定めはない。認可団体は認可行政庁に対する毎年の事業・収支決算報告義務を課され（同法典R二五二一九条）、この義務の不履行の場合、または認可要件の一つでも満たさなくなった場合には、認可行政庁はこの認可を取消することができる（同法典R二五二一〇条）。

このような手続きを経た環境保護認可団体は、「当該団体が擁護目的とする集団利益に対して直接的または間接的損害をもたらし、自然および環境保護、生活改善、水、大気、土壌および景観の保護、都市計画に関する立法規定、または汚染および公害反対運動を目的とする立法規定、およびその適用に関する法文に対する違反となる行為」に対して犯罪によって生じた損害の賠償を求めて私訴を提起することができる（同法典L二五二三条）。これ

は従来農事法典上の認可を受けた非営利社団に対して他のいくつかの個別法規によって認められていた私訴権をも吸収するほど、広範囲の違法行為を対象とするものである⁽¹⁰⁾。

このように農事法典上の規定は、一九九五年の改正により環境保護のあらゆる領域で活動する非営利社団に対して私訴権を付与する認可手続きの通則となった。

第二に、一九八〇年七月一日の法律⁽¹⁰⁾四条の二（一九八九年二月一八日の法律により創設）は、考古学上の遺産の研究および保護を目的とし、適法な届出から三年を経て認可を受けた非営利社団に対して、当該社団が擁護する集団利益に直接的または間接的損害をもたらず、遺産の破壊、毀損および毀棄行為につき私訴権を認めている。認可は、地域的規模を問わず一律に文化担当大臣および司法大臣が共同で行うのを除けば、期間の定めがない点などほぼ第一の農事法典上の規定と同様である⁽¹⁰⁾。

第三に、消費者法典（Code de la consommation）L四二一条以下の規定は、第一節第二款の二で述べたロワイエ法⁽¹⁰⁾四六条に由来し、消費者利益を擁護することを団体規約上の目的として明示する認可非営利社団による私訴権を認める。この認可手続きは一九八八年五月六日のデクレ⁽¹⁰⁾により定められている。

まず認可要件は、適法な届出から一年間、消費者利益のための活動を行ってきたこと、および会費を支払う構成員が、全国団体では少なくとも一万人、地域団体ではその活動の地理的範囲に應じて十分な数だけ存在することである（同デクレ一条）。

認可決定は、全国団体については司法大臣および経済・財政大臣が共同で行い、地域団体については県知事が行う。

第一および第二の認可と異なり、期限が五年と定められており、最初の認可と同様の要件で更新が可能である（同デクレ二条）。さらに認可団体には活動報告義務が課され（同六条）、認可行政庁による認可の取消権限（七条）も定められている。

ロワイエ法は、認可消費者団体に対して、「消費者の集団利益に対して直接的または間接的侵害をもたらす行為につき、あらゆる裁判所における *action civile* の行使」を認めていたが、第四款にて後述するようこの“*action civile*”という文言が私訴に限られるのかについて判例上の対立があり、それを解決すべく一九八八年一月五日の法律が制定され、現在では消費者法典L四二一条以下に組み入れられている。それによれば、認可消費者団体は「私訴原告に認められた権利を行使することができる」と定められ（同法典L四二一条）、一定の犯罪行為（詐欺、虚偽広告等）に対する私訴権が認められる。さらに通常であれば私訴権の行使とは当該犯罪行為から生じた損害の賠償を求めることに限られているが、この法律によりその内容は拡大された。すなわちまず違法行為の差止めを求めることができ、その際には場合によっては違法行為をやめるまで一定の金額の支払いを命じる罰金強制（*astreinte*）を言い渡すこともでき、さらに契約および契約ひな型からの違法条項の削除を求めることもできる（同法典L四二二一条）。よって認可消費者団体は、既に生じた損害の回復だけではなく、将来起こりうる損害を予防することが可能であり、この点で法律上私訴権を認められた他のほとんどの非営利社団が果たす以上の役割を与えられている。

以上の個別立法に加えて、最近では、刑事手続法典第二条の例外規定においてもこの認可制度を採用するものが現れてきている。まず退役軍人、戦争被害者およびフランスのための死者の精神的利益または名誉を守ることを目

的とする団体が、当該目的に関わる記念建造物の毀損もしくは破壊、または墳墓侵入について行う私訴について定める二条の一一（一九九二年二月一七日の法律により創設）が、国立退役軍人・戦争被害者局への登録を要件とするが、その登録の手続きは、上述の行政庁の認可の場合とほぼ同様のものである⁽¹⁰⁾。

さらに二条の一四（一九九四年八月四日の法律により創設）はフランス語の擁護を団体規約上に掲げる認可非営利社団につき、同法律違反の行為に対する私訴を認めている。認可手続きは、一九九五年三月三日のデクレ⁽¹¹⁾により定められ、届出から二年、会費を支払う十分な数の構成員、実効的な活動、および活動の非営利性を要件として（同デクレ九条）、司法大臣およびフランス語担当大臣が共同で行い、期限は三年である（同一条）。同大臣の認可停止または取消権限（同一条）、および認可団体の事業・収支決算報告義務（同一条）も定められている。

また二条の一五は（一九九五年二月八日の法律により創設）、集団運送および公に開かれた場所における事故の被害者の擁護を団体規約上の目的とする認可非営利社団に対して、検察または被害者による公訴の開始を条件として私訴権を認める。ただしこの認可については、適法な届出があればその後一定期間存続していることは必要とされず、またその要件も、当該犯罪の被害者である構成員をその代表となる数だけ集めていること、特に弁護士の間により実効的な活動が十分に保障されていること、および活動の非営利性が挙げられることからわかるように、この規定は一定の恒常的団体を対象とする他の認可規定とは異なり、もっぱら事故後に被害者本人を中心に設立された非営利社団の損害賠償訴訟を主たる目的とするものである。認可決定は司法大臣のアレテにより行われ、期限はなく、また司法大臣の認可停止または取消権限はあるが、毎年の活動報告義務はもろろんない（一九九五年八月一七日のデクレに基づく刑事手続法典D一条）。

このように第三類型においては、対象となる団体に応じてさまざまな認可手続きが規定されており、第一類型よりも複雑かつ多様であるといえる。共通しているのは、事前の認可手続き、および認可後の行政庁の監督というシステムにより、私訴を行う非営利社団の数を制限し、かつその活動の適正さを保とうとしていることである。実際、例えば環境保護認可団体については、農事法典改正前の一九八二年において、約一万五千の団体中一〇五〇団体が認可を受け、その内訳は全国規模が八二団体、市町村および県規模が七七三団体であつた。⁽¹⁰⁾さらに個々の規定の多様性についても、この基本システムを維持しつつ、対象となる領域の特殊性を考慮することができるといふ点でこの制度の大きな利点となっている。

最後になるが、第二類型と第三類型の折衷型となっている、一九七六年二月三十一日の法律に基づく都市計画法典 (Code de l'urbanisme) L一六〇—一条およびL四八〇—一条がある。これは生活環境および環境の保護・改善のために活動することを団体規約上の目的とし、公益認定または認可を受けた非営利社団に対して、同法典上の一定の違反行為につき私訴権を認める。その際の認可手続きは上述の農事法典上の規定を準用している。

以上のように現在の立法による非営利社団の私訴権規定は、一方で団体目的および存続年数のみを要件とし、しかも要件の有無を私訴提起の段階における裁判所の判断に委ねる開放的な第一類型と、他方で事前に行政庁による認可を通じて私訴権の付与を制限しようとする第三類型とが二本の主流をなしていることがわかるであろう。しかも一九七〇年代以降の私訴権付与立法の大幅な増加の中では、当初は前者の類型の方が多用され、最低限の要件の下で統一的かつ幅広く非営利社団の私訴権を認めていこうとする傾向にあったが、現在ではむしろ個々の領域の多様性に則したコントロールが可能となる後者の類型の方へとその流れは傾きつつあるといえよう。

(83) La loi du 6 mai 1919 relative à la protection des appellations d'origine. 現在は消費者法典Ⅰ一五——七条に収められてゐる。

(84) 婚姻、嫡出関係または養親子関係により成り立つ家族、子のない夫婦、嫡出関係または養親子関係により子を法律上扶養する者、事実上かつ恒常的に扶養している子に対して親権を行使しまたは後見を行う者によって構成される非営利団体である(同法典一条)。

(85) 差別行為だけではなく、差別を理由とする、生命に対する侵害、人の身体的・精神的完全性に対する侵害、および破壊、毀損ならびに毀棄という広範な犯罪について私訴権を行使できる。

(86) 同様の団体に対しては、出版の自由に関する一八八一年七月二九日の法律 (La loi du 29 juillet 1881 sur la liberté de la presse) 四八条の一(一九七二年七月二日の法律により創設)により、公の場所における言動、文書、ポスターにより、上述の差別を扇動すること、およびその差別を理由として名誉毀損および侮辱を行うことにつき、私訴権が認められている。

(87) 生命または人の身体的・精神的完全性に対する故意による侵害、性的攻撃および他の性的侵害、誘拐、監禁、住居侵入がこれにあたる。

(88) 未成年者に対して行われる、拷問および野蛮行為、暴行、および性的攻撃、未成年者を危険にさらさせる行為が含まれる。

(89) ただし設立年数については、大戦中に行われた犯罪を対象としているので、私訴提起の時点で届出から五年経過しているかどうかを判断する。

(90) 同様の団体に対しては、上述の出版の自由に関する一八八一年七月二九日の法律四八条の二(一九九〇年七月一三日の法律により創設)により、戦争犯罪、人道に対する罪、敵国協力に関する犯罪に対する弁明、および一定の人道に対する罪の存在を争ういわゆる修正主義 (révisionisme) の犯罪につき私訴権を認められている。

(91) よってテロ行為に特定された目的を定めている必要はない。

(92) 本文に記さなかった刑事手続法典二条の七は、森林放火に関して、犯罪の行為者に火災対策の費用等を償還させるために、公法人の私訴権を認めたものである。なお二条の一については第三類型において後述する。

(93) 男女の職業上の平等に関する労働法典Ⅰ二二——一条の違反に関して私訴を行う場合のみであり、刑法上の差別行為の場合には必要がない。

- (94) La loi n° 76-663 du 19 juillet 1976 relative aux installations classées pour la protection de l'environnement.
- (95) La loi n° 92-3 du 3 janvier 1992 sur l'eau.
- (96) Cass. crim., 23 mars 1982. *Bull. crim.*, n° 83.
- (97) そのほか、廃棄物処理および資材回収に関する一九七五年七月一日の法律二六条 (La loi n° 75-663 du 15 juillet 1975 relative à l'élimination des déchets et à la récupération des matériaux) は、環境保護団体に対して公益認定を要件として私訴権を認めていたが、後述する一九九五年の農事法典等の改正により同法典の規定に統合されるため廃止され、認可手続きへと移行した。また自然保護に関する一九七六年七月一〇日の法律 (La loi n° 76-629 du 10 juillet 1976 relative à la protection de la nature) 一四条は、動物保護団体に對して公益認定を要件として私訴権を認めていたが、上述のように一九九四年に刑事手続法典に組み込まれる際、第一の類型へと移し代えられた (同法典二条の二三)。
- (98) La loi n° 75-229 du 9 avril 1975 habitant les associations constituées pour la lutte contre le proxénétisme à exercer l'action civile. この法律は私訴権を定める条文のみで構成され、しかも同様の団体の私訴権を否定する破毀院刑事部一九七五年五月二七日の判決 (一を参照) の一ヶ月前の日付を有する这一点で、判例と立法との緊張関係をうかがわせる。
- (99) La loi n° 95-101 du 2 février 1995 relative au renforcement de la protection de l'environnement. この最新の改正をふまえた環境保護における非営利社団の役割については、久保茂樹「フランス都市計画法における公衆参加手続の進展」青法三七卷二号 (一九九五年) 一七頁、四九頁以下。
- (100) これらの要件の有無は、会費を支払う構成員がその活動領域に關して十分な数だけ存在すること、社団の運営機関が適正に活動していること、会計が適正であること、実際の活動および出版物の性質および重要性によって証明される (同法典R二五二―三条)。

(101) 従来は自然保護担当大臣および都市計画担当大臣が共同で行っていたが、新規定では、都市計画担当大臣は、団体目的に都市計画が含まれている場合に環境担当大臣の求めにより意見を述べるに留まる。

(102) すなわち、上述の廃棄物処理および資材回収に関する一九七五年七月一日の法律二四条 (一九八八年十二月三〇日の法律により創設) のほか、広告、看板、および予告看板に関する一九七九年十二月二九日の法律三五条 (La loi n° 79-1150 du 15 juillet 1975 relative à la publicité, aux enseignes et préenseignes)、漁業に関する一九八四年六月二九日の法律に基づく農事法典二―

三八―九条によって定められる私訴権であり、これらはすべて一九九五年二月二日の法律により廃止された（同七条）。

(103) La loi n° 80-532 relative à la protection des collections publiques contre les actes de malveillance.

(104) 一九九一年八月一四日のデクレ（Le décret n° 91-786 du 14 août 1991.）に於て、細かい違いをいえば、認可要件は、a) 団体規約に一致した運営、b) 考古学上の遺産研究および保護の領域における非常利活動、c) 組織の面での十分な保障の三つであり（同デクレ四条）、社団の所在地の県知事が申請書類を書面審理した後、意見を添えて担当大臣に送付する（同八条および一一条）。大臣には取消権のほか、最大六ヶ月の認可停止権限が認められている（同一五条）。

(105) この規定に関しては、北村一郎「諸外国における消費者（保護）法（四）フランス」消費者法講座第一巻・総論（日本評論社、一九八四年）二〇五頁、平野裕之「フランス消費者法典草案（二）」法論六五巻一号（一九九二年）九七頁、一一五頁以下参照。

(106) Le décret n° 88-586 du 6 mai 1988.

(107) La loi n° 88-14 du 5 janvier 1988 relative aux actions en justice des associations agréées de consommateurs et à l'information des consommateurs. その立法過程を含めた解説として、平野・前掲論文一一八頁以下参照。

(108) J. Calais-Auloy, *Droit de la consommation*, 3^e éd, Dalloz, 1992, n° 436.

(109) Le décret n° 92-701 du 20 juillet 1992. なお同様の団体に対しては、出版の自由に関する一九八一年七月二九日の法律四八条の三（一九九一年十二月一七日の法律により創設）により、当該任務に直接的または間接的損害をもたらす名誉毀損または侮辱につき私訴権が認められている。

(110) Le décret n° 95-240 du 3 mars 1995.

(111) M. Prieur, *Droit de l'environnement*, 3^e éd, Dalloz, 1996, n° 114.

第四款 民事訴訟に関する判例および立法における動向

一 判例の動向

一方、民事訴訟に関する判例においても一九七〇年代以降、まず上述のロワイエ法四六条の「あらゆる裁判所における action civile⁽¹⁵⁾の行使」という文言をめぐって、職業組合の場合と同様に、私訴権だけではなく民事訴権をも認める規定であると解釈する事実審判例が現れ、破毀院の原則的判例と対立した。

まずパリ控訴院一九七四年一月二〇日のレフェレ⁽¹⁶⁾は、薬品の説明書の使用停止を求めた薬品研究所員の訴えに対する消費者団体の参加の訴えを認めた。またオルレアン控訴院一九八四年六月二一日の判決は、建築に関する標準契約の違法条項の削除および損害賠償につき、消費者団体の訴えを受理し、当該条項の削除および五千フランの損害賠償を認めた⁽¹⁷⁾。

このような事実審判例に対して、破毀院第一民事部一九八五年一月一六日の判決⁽¹⁸⁾は、消費者の提起した契約上の義務不履行に基づく損害賠償訴訟における認可消費者団体による参加の訴えにつき、ロワイエ法が定めているのは犯罪による損害の賠償を求める私訴であり、民事の性質を有するあらゆる訴えを認めたものではないという理由で不受理とした。よって破毀院は消費者団体に対しても民事訴権については明文の規定なしと解釈することにより、結果的に一九二三年連合部判決の原則を維持し、事実審判例による訴権の拡張に歯止めをかけることとなった。

またこれに前後して、他の領域においても集団利益擁護訴訟を非営利社団に認める事実審判例が現れた。

まず交通安全問題の領域において、パリ大審裁判所一九八四年一〇月九日のレフェレ⁽¹⁹⁾は、交通上の暴力行為に反対する団体がレフェレによる自動車会社のキャンペーンの差止めを求める民事訴訟につき、団体規約上の目的の遂行および擁護のためであることから訴えの受理を認めた。ただし本案については請求棄却に終わった。

また信仰問題の領域において、パリ大審裁判所一九八四年一〇月二三日のレフェレおよびその控訴審であるパリ控訴院一九八四年一〇月二六日の判決は、⁽¹¹⁸⁾非営利社団『聖ピウスー〇世』が、「フランスにおけるカトリックの眞の価値観および実体に対する著しい侮辱」であるとして映画の広告ポスターの撤去を求めた事案において、団体規約上で「訴訟のみによりカトリックの宗教および道徳を構成する原則および教義を護り、フランスの社会生活の原則により正当なものとされる精神的利益を主張することを意図する」ことを理由として訴えの受理を認め、レフェレにより撤去を命じた。⁽¹¹⁹⁾

これらの判決はいずれも第三款の一つで検討した、目的の特殊性から非営利社団に私訴権を認める刑事判例の影響を強く受けたものである。しかしながら民事訴訟においては、破毀院レヴェルでこの考え方を採用する判決は現れなかった。⁽¹²⁰⁾

このように檢察の公訴権が問題となる私訴の場合と異なり、民事訴訟においては集団利益の不明瞭さ、不十分な定義という一点だけが問題となっているにも関わらず、破毀院民事部は刑事部のように非営利社団による集団利益擁護訴訟を認めず、むしろ立法者にその判断を委ねたとされる。⁽¹²¹⁾その証拠に、民事訴権そのものを認めるわけではないが、破毀院は、立法により私訴権が認められている非営利社団に関しては、違法な侵害を差止めさせるために民事裁判所においてレフェレを求めることを原則として認めている。すなわち破毀院第一民事部一九八七年一二月一日のレフェレ⁽¹²²⁾は、本案に関しては違法な侵害の不存在を理由に請求棄却したものの、この原則を明確に認めた。

一方事実審判例の台頭は、集団利益擁護において民事訴訟もまた重要な手段であるということを示している。特に請求の主な目的が損害賠償ではなく一定の事実行為に関する禁止、差止め、撤去を事前に仮の救済の形で求める

ものである場合はそうである。これらは犯罪による損害の事後的救済を目的とする私訴によつては達成されえないのである。破毀院判例が私訴権を有する非営利社団のレフェレに関して寛大なのもこのような重要性を認識した上でのことであらう。

- (112) “action civile”とは通常、犯罪により生じた損害に対する私訴権のことを指すが、立法者意思によるとそれに限られずあらゆる民事的訴権を示すものとして用ゐられていたとされる。平野・前掲論文注(105)一一七頁。
- (113) Paris, 20 déc. 1974, S., 1975, 312.; J. C. P., 1975, II, 18056.
- (114) Orléans, 21 juin 1984, S., 1985, 98.
- (115) 同様の事例としてニオール大審裁判所一九八一年六月一九日の判決(T. G. I. Niort, 29 juin 1981, *Gaz. Pal.*, 1982, Som. 2)。
- (116) Cass. 1^{re} civ., 16 janv. 1985, S., 1985, 317.; J. C. P., 1985, II, 20484.
- (117) T. G. I. Paris, 9 oct. 1984, *Gaz. Pal.*, 1985, Som. 97.
- (118) T. G. I. Paris, 23 oct. 1984 et Paris, 26 oct. 1984, *Gaz. Pal.*, 1984, 727.
- (119) また同様の事案で映画の公開禁止を求める訴えの受理を認めたものとして、パリ大審裁判所一九八五年一月二八日のレフェレ(T. G. I. Paris, 28 janv. 1985, *Gaz. Pal.*, 1985, 122.)。ただし、本案については棄却した。
- (120) 例えば上述の非営利社団『聖ピウス十世』の事案はその後、第一民事部一九九〇年一月一〇日の判決(Cass. 1^{re} civ., 10 janv. 1990, J. C. P., 1990, IV, 94.)により、第二款におおつてとりあげた構成員の個人訴権の集団的行使と解釈し直すことにより受理性を認められることとなった。
- (121) Guinchard, op. cit., n° 44.
- (122) Cass. 1^{re} civ., 1^{re} déc. 1987, J. C. P., 1988, IV, 57, 事実審になつて請求も認容したものとして、パリ大審裁判所一九八七年五月二五日のレフェレ(T. G. I. Paris, 25 mai 1987, *Gaz. Pal.*, 1987, 369.)。

二 立法の動向

まず労働法典し三三三―八―七条は、障害労働者の保護団体に、当該労働者の享受する雇用基準の遵守を求める

民事訴権を認める。このような場合に民事訴権が認められるのは、雇用基準の不遵守に対して刑事罰が課せられていないからである。⁽¹³⁾

また認可消費者団体については、私訴権のみを認めるという破毀院民事部の厳格な法解釈を緩和するために、立法院は上述の一九八八年一月五日の法律において、私訴権の内容を拡大するだけでなく、犯罪が存在しない場合に行使できる二種類の民事訴権も新たに明文で定めた。一つは、消費者の損害賠償訴訟への参加訴権（同法律5条、現在は消費者法典L四二一―七条）である。この場合には消費者の援助のための単なる参加のほかに、違法行為の差止め、契約および契約ひな形からの違法条項の削除（同法典L四二一―七条によりL四二一―二条を準用）、さらには集団利益に対する損害賠償、および次に述べる濫用的条項の削除を求めている参加も可能であるとされる。⁽¹⁴⁾ もう一つは契約ひな形からの濫用的条項の削除の訴えである（同法律六条、現在は同法典L四二一―六条）。

最後にこの一九八八年法を補充する一九八九年六月二三日の法律は、有価証券投資者の利益の擁護を団体規約上の目的として明示する認可非営利社団に対して、投資家の集団利益に直接的または間接的損害をもたらす行為につき、あらゆる裁判所における訴権を認めた。よってこの法律は犯罪の存在いかんに関わらず幅広い形で非営利社団に訴権を認めた最初の法文であるとされる。⁽¹⁵⁾ 認可の手続きは、一九九〇年三月一六日のデクレにより定められ、届出から二年、少なくとも千人の会費を支払う構成員、この領域における実効的かつ公的活動を要件として（同デクレ一条）、国務大臣、経済・財政・予算大臣、消費担当大臣および司法大臣が共同で認可決定を行う。期限は三年で、更新可能である（同デクレ二条）。

このように集団利益擁護のための民事訴権に関する立法は少ない。さらに近年では立法のねらいが集団利益から

個人利益の擁護へと移行している。すなわちまず一九九二年一月一八日の法律に⁽¹²³⁾基づく消費者法典L四二二―一条以下は、全国規模の認可消費者団体に対して、同一の業者の行為によって個人的損害を受けた二人以上の自然人の書面による委任を条件に、あらゆる裁判所においてこの消費者の名において損害賠償訴権を行使する、いわゆる共同代理訴権 (action en représentation conjointe) を認めた。この訴権の特徴は、委任の対象となる個人が当該団体の構成員であるか否かに関わらないこと、および民事上および刑事上のどちらの損害賠償訴訟を提起することも可能なことである。この訴権はその後、有価証券投資者認可団体⁽¹²⁴⁾、および環境保護認可団体⁽¹²⁵⁾に対しても認められた。さらに消費者法の改正委員会により一種のクラスアクションを認める法案が提出されている⁽¹²⁶⁾。ただしこのクラスアクションはアメリカ合衆国で認められているものとは異なり、訴訟を行うのは認可を受けた消費者団体である。その場合、損害を受けた消費者が特定できる場合は通知が必要であるが、特定できない場合には必要ない。訴訟が提起された後は、まず第一段階として職業人に対する責任判決がなされ、公示される。第二段階として損害を受けた消費者は判決の享受を請求し、裁判所は損害賠償請求に関して債権者と債券額を確定した上で、請求者と被告の異議申立期間 (一ヶ月) をまつて執行が行われるという仕組みになっている。

(123) Guinchard, op. cit., n° 57.

(124) Calais-Auloy, op. cit., n° 438; Guinchard, op. cit., n° 61.

(125) La loi n° 89-421 du 23 juin 1989 sur les bourses de valeurs.

(126) Guinchard, op. cit., n° 71.

(127) Le décret n° 90-235 du 16 mars 1990.

(128) La loi n° 92-60 du 18 janv. 1992 renformant la protection des consommateurs. この法律に関する立法過程も含めた解説に

つき平野・前掲論文注（105）八頁以下、またこの法律に関するデクレの邦訳として同「フランス消費者法典草案（四）」法論六五卷第六号（一九九三年）九五頁、一四〇頁以下。

(129) 一九九四年八月八日の法律（La loi n° 94-679 du 8 août 1994 portant diverses dispositions d'ordre économique et financier）により創設された一九八八年一月四日の法律二三条以下。

(130) 上述のバルニエ法に基づく農事法典L二五二―五條。

(131) 平野・前掲論文注（105）一三二頁以下。

小括

以上、非営利社団に対して、集団利益擁護のための訴権を認めるべく、判例および立法上図られてきた様々な解決策について検討してきた。ここでは、いかに社団の主張する集団利益を一般利益から区別してその独立を確保するかが問題となっていた。

私訴については、刑事手続法典および個別法規により集団利益擁護訴訟そのものの承認が進んでおり、前節の職業組合に並ぶ利益主体となっているといえるであろう。問題はその承認方法であり、団体目的と設立年数による単純な制限に対して、近年行政庁による特別の認可手続きが台頭してきている。これは特定の非営利社団を半ば公的組織化することにより特権化するものであり、このことが行政庁による非営利社団の活動自体の統制とならないように、開放的な運用が必要であろう。

一方、民事訴権についてはそのような法文による定めは少なく、むしろ判例による個人訴権の集団的行使が幅広く認められている。しかし構成員の個人的損害を証明する必要があるという点が、私訴の場合との大きな差となっ

ている。この点に対する解決策として、近年の立法は消費者団体の場合のように委任による共同代理訴訟や団体によるクラスアクションを目指している。しかしこれらはいくまで個人利益を保護を目的とするものであり、個人的損害の有無を問わず一定の集団利益に対する損害の回復を認める私訴の場合とはますますかけ離れたものとなるであろう。よって最善の解決方法はやはり犯罪の有無に関わらず、非営利団体に集団利益擁護のためにあらゆる訴権を認めていくことであろう。

第二章 行政裁判所における団体訴訟

フランスの行政裁判所もまた、二〇世紀の初めから団体訴訟に対する対応を迫られたが、その訴えの利益の問題に関しては、第一章の司法裁判所よりも寛大さを示している。⁽¹³²⁾ 以下その歴史を、行政行為の取消しを求める越権訴訟を取り上げて検討していくこととする。⁽¹³³⁾

(132) この分野をあつかった邦語文献として、村上順「越権訴訟の訴えの利益に関する一考察」神奈二二巻一号（一九七六年）一頁。北原仁「取消訴訟における集団的利益の問題について」早稻田大学大学院法研論集第三五号（一九八五年）一四三頁。

(133) フランスの行政訴訟においては、このほかに全面審理訴訟という訴訟類型が存在する。これは国家に対する債権の存在を認めさせ、または越権訴訟の適用範囲にない行政行為を取り消すよう裁判官に要求する訴訟類型である（例えば税金訴訟、行政契約または公法人の賠償責任に関する訴訟）。この分野でも団体訴訟は判例上認められている。例えば国家賠償につき、CFDT郵政組合による郵政職員の権利およびスト権の行使に対する一フランの国家賠償請求を認めたコンセイユ・デタ訴訟總會一九八〇年一月一八日の判決（C. E. Ass., 18 janv 1980, J. C. P., 1980, II, 19450.）。

第一節 越権訴訟における団体訴訟の承認

第一章でみたとおり、一八八四年に職業組合が、一九〇一年に非営利社団がそれぞれ合法化され、訴権が認められることとなったが、行政訴訟においても、その訴えがいかなる場合に認められるか問題となっていた。この問題において先例とされるのは、コンセイユ・データ一九〇六年二月二八日の判決⁽¹³⁴⁾（以下、一九〇六年判決とする）である。この判決は理髪店主組合の訴えにつき、職業組合が「一八八四年三月二日の法律三条の文言において任務とする利益の擁護」、すなわち職業の集団利益の擁護を「自身の名においてなすこと」を原則として認めたのである。この判断は、この事件における論告担当官ロミューの論告に従ったものであり、それによれば、この訴えは組合訴訟（action syndicale）と呼ばれ、個人訴訟（action individuelle）とは区別されるべきものとされる⁽¹³⁵⁾。しかし司法裁判所の場合と異なるのは、この判決が単に職業組合訴訟を認める先例として限定されず、むしろ非営利社団、職能団体、企業委員会等を含め、あらゆる団体について集団利益擁護のための越権訴訟を認める判例の代表として位置づけられている点である。事実コンセイユ・データは、既に一週間前の二月二日の判決により、非営利社団についても集団利益擁護のための訴えの受理性を認めているのである⁽¹³⁶⁾。

このように団体全般につき越権訴訟が認められる背景には、フランスの越権訴訟全体における訴えの利益に対する寛容さ⁽¹³⁷⁾が挙げられるが、特に団体に関しては、コンセイユ・データは私人による越権訴訟の場合よりもさらに柔軟な姿勢を示している。すなわちコンセイユ・データ一九七六年五月二六日の判決⁽¹³⁸⁾は、「具体的な都市計画の作成を促進し、パリの公衆に都市整備に関するあらゆる事柄を伝えるために活動すること」を目的として、パリの住民に

より結成された非営利社団『パリSOS』が、知事による建築許可のアレテに対してなした越権訴訟につき、訴えの利益を認め、このアレテを取り消した。しかし同様の建築許可につき単なる私人が争う場合には、コンセイユ・デタは訴えの利益を認めていないのである⁽¹³⁹⁾。

以上のようなコンセイユ・デタの集団利益擁護訴訟に対する対応を、シャピュは次のように簡潔かつ適切にまとめている。「コンセイユ・デタは、『単なる私人』よりも注意深く、毅然として、対抗手段をもった適法性の番人たりうる組織に対して越権訴訟の道を開いただけではない。国民または市民にその選択によりあらゆる利益を擁護する手段を与えたのである。すなわち市民は、非営利社団を結成して（それには二人で十分である）、自身にとって重要なことを擁護することを任務として与えればよいのである」⁽¹⁴⁰⁾。

さらにコンセイユ・デタは、集団利益擁護訴訟を行う団体の資格そのものに関しても、司法裁判所の場合よりも柔軟な対応を示している。すなわちコンセイユ・デタ一九六九年一月三十一日の判決は、適法に設立された非営利社団であれば、たとえ届出がなくても、その社団が擁護する任務を負った利益を侵害する行政行為の適法性を争う資格を有するとして、無届非営利社団『デュランス運河擁護組合』がプロバンス地方の運河開削事業事業の全般的委託に関するデクレに対してなした越権訴訟の受理性を認め、このデクレを取り消した。

また団体の資格に関しては、司法裁判所における集団利益擁護訴訟を団体に対して認める法律上の規定と越権訴訟における訴えの利益との関係についても問題となる。

これにつき、コンセイユ・デタ一九八五年七月二六日の判決における論告は、非営利社団による建築許可の取消訴訟において訴えの利益を認めない判断をなした際、その傍論として、「都市計画法典一六〇―一条により認可

された団体の場合……は同法典第四章の犯罪（特に建築許可に関わる犯罪）に関するあらゆる係争において私訴原告になる権限が認められている」ので、「その団体が越権訴訟の裁判所にこの領域においてなされた行政決定の違法性を制裁させる利益を争うのは非常に難しいように思える」として、訴えの利益が認められる可能性が示唆していた。しかしコンセイユ・デタ一九九〇年一〇月三十一日の判決は、⁽¹³⁵⁾上述の認可を得た同団体の建築許可の取消しの訴えにつき、認可団体に關する私訴権付与の規定は越権訴訟の受理性には影響しないとして、訴えの利益を認めなかった。

このように行政裁判所は、越権訴訟に關して同じ「集団利益」という概念を用いながらも、その擁護が認められる団体の種類や資格の点で司法裁判所とは異なる独自の基準により訴えの利益の有無を判断している。その基準の適用によりほとんどの場合において司法裁判所の場合と比べてより幅広く訴えの利益が認められているが、その独自のゆえ逆に、最後の例にあるとおり司法裁判所における訴訟提起が法律上認められている場合でも訴えが受理とされる場合もみられる。よって以下節を改めてこの行政裁判所における団体の集団利益擁護訴訟に關する独自の基準について考察していくこととする。

(134) C. E., 28 déc 1906, S., 1907, 3, 19, concl. Romieu, 3) の判決および論告の詳細については村上・前掲論文二二頁。

(135) Romieu, concl. cft., p. 24, 村上・前掲論文二二頁。

(136) C. E., 21 déc. 1906, *Rec. Lebon*, 961, concl. Romieu, 村上・前掲論文二七頁。

(137) 訴えの利益全般の動向について扱った邦語文献として、広岡隆「民衆訴訟としての越権行為取消訴訟」渡辺宗太郎還暦記念論文・公法学の諸問題（有斐閣、一九五六年）四五五頁、同「越権訴訟の民衆訴訟への接近」法と政治四四卷一号（一九九三年）一頁、雄川一郎「訴えの利益と民衆訴訟の問題」田中二郎古希記念論文・公法の理論（中）（有斐閣、一九七六年）一三四七頁、村

上・前掲論文。

- (138) C. E., 26 mai 1976, *Rec. Lebon*, 281.
- (139) 例えばコンセイユ・デター一九八一年三月二五日の判決 (C. E., 25 mars 1981, *Rec. Lebon*, 164.) は、ホテルの増築に関する建築許可に対して近隣の一住民が取消しを求めた事案につき、「建築許可を受けた建物と自己の所有する建物との距離および建物の形状を考慮した上で」、その資格だけでは十分な利益を有さないとして却下している。
- (140) R. Chapus, *Droit du contentieux administratif*, 3^e éd, Montchrestien, 1991, n° 431.
- (141) C. E., 31 oct. 1969, *Rec. Lebon*, 462.
- (142) Dandeloit, concl. sous C. E., 26 juil. 1985, A. J. D. A. 1985, p. 741.
- (143) C. E., 31 oct. 1990, *Rec. Lebon*, 303.

第二節 集団利益とは何か

行政訴訟の領域においても、団体が主張する集団利益について、「その擁護を任務として団体が設立されている利益⁽¹⁴⁴⁾」というはなはだ漠然とした定義がなされているのみである。前章と同様、それは具体的な定義付けの問題というよりも、むしろ他の利益との区別においてよりその価値を見いだすものであろう。

一方で、それは個人利益と区別される。一九〇六年判決のロミュの論告においてすでに、集団利益は「団体の全構成員に関わるものである必要はない。団体全体に関わるとみなされうるものであればよい」と指摘されていた⁽¹⁴⁵⁾。よって構成員の個人利益と集団利益との間には数多くの競合が存在し、後者の保護は頻繁に前者へと影響を与えるが、集団利益の名の下での団体の訴えは、一または複数の構成員の利益の保護のために認められず、また個人利益の総和を根拠とすることもできないとされる⁽¹⁴⁶⁾。

このように集団利益が構成員の個人利益から独立した存在として認められていることの最もよき例として、次のような判例がある。すなわちコンセイユ・データ一九八三年五月二五日の判決⁽¹⁴⁷⁾は、非営利社团『フランスアマチュア無線団体』が、認可および使用機材に関するフランス標準規格の義務的な適用を定める共同大臣アレテの取消しを求めた事案で、それが取り消された場合、利害関係人がそのアレテによる新たな規制から生じる地位より一見不満足な地位に置かれることとなる場合であっても、この申立ては受理されるとした。

他方、それは一般利益からも区別される。というのもこのような利益は国家がこれを擁護する任務を負っているからである。ところで集団利益と一般利益との区別については、団体の性質により問題が異なってくる。すなわち団体が擁護する集団利益に対して侵害があったかどうかは、団体目的との関係で判断されるのであるが、職業組合であれば、その団体目的が代表する職業の集団利益という形で法文上限定されていることは第一章第一節で述べた通りである。さらに行政裁判所においても、何が集団利益に関するかにについてはかなり幅広く解されている。

例えばコンセイユ・データ訴訟總會一九七八年七月七日の判決は、強制退去を命じられた外国人を出国まで仮に拘禁することを認める手続きを定める通達に対してフランス弁護士組合が取消しを求めた訴えにつき、この通達によっても、当該処分の対象となる外国人の弁護士はそれまでと同様その外国人と容易に接見することができるにもかかわらず、当事者の防御権が行使される条件に影響を与える性質を有することから、訴えの利益を認めた。この判決については、「この通達は弁護士自身に当てられたものではなく、その役割を果たすことを妨げられるものでもない」ので、弁護士の権利は侵害されない⁽¹⁴⁸⁾が、弁護士の役割は防御権の保護であり、「コンセイユ・データは、弁護士に対して、顧客による選任とは無関係に、弁護士自身によりもむしろ弁護士がその活動を割り当てている防御権

に影響を与えうる措置を争う訴えにより、一般的な形で防御権を認めさせることを許した」として、この訴えが防御権の擁護という弁護士組合の目的に含まれるものと位置づけられている⁽¹⁵⁰⁾。また、「当該事案における集団利益は、組合によって代表される職業の活動条件の変更によっておびやかされており……いっそう広範な利益の擁護、すなわち一般利益と混同されうるような、組合による人権の一般的な擁護とは異なる」ともいわれている⁽¹⁵¹⁾。このようにして一定の職業の集団利益は、限りなく一般利益に近づくような場合であってもそれとは区別された独自の利益として認められるのである。

他方、非営利社団の場合、その集団利益と一般利益とは、職業組合の場合と異なり、区別が困難である。すなわち「例えば非営利社団が、環境保護、衛生保護、アルコール中毒または人種差別反対運動を目的とする場合、その目的の大部分が一般利益の目的の追求に包摂され⁽¹⁵²⁾」てしまうのである。

例えばコンセイユ・デタ一九八三年七月二九日の判決は、カトリック教育委員会に中等教育および技術教育の施設の建築許可を与える市長のアレテに対して、学校の非宗教性の促進のために活動することを目的とする県の自由思想者連盟がその取消しを求めた事案において、この建築により「新たな都市の需要を満足させるには不十分な、教育に関する公役務が直面する競争を激化させる」という連盟の主張に対し、そのような利益は取消しを求める適格を与える性質のものではないとした。これにつき学説は、「連盟は、公役務すなわち一般利益の擁護者たることをまさに自任していた」のであり、「集団利益と一般利益を混同したものである」と説明する⁽¹⁵³⁾。

しかし前節でみたとおり、コンセイユ・デタは司法裁判所とは異なり、非営利社団一般に訴権を認めないという解決方法は採らなかった。そのかわり「その社団の目的に厳密な意味で関係する申立てでなければ受理しない」と

したのである。⁽¹⁴³⁾ よって非営利社団の訴えの受理性は、団体規約上で定められている団体目的と主張された集団利益とが一致するかどうかで判断される。ではそれはどのような判断基準からなされるのであろうか。これについては節を改めて詳述するつもりしたい。

- (144) Chapus, *op. cit.*, n° 430.
- (145) Romieu, *loc. cit.*
- (146) M. Hecquard-Théron, De l'interet collectif..., *A. J. D. A.*, 1986, doctr. 65., p. 68
- (147) C. E., 25 mai 1983, *Rec. Lebon*, 816.
- (148) Chaput, *loc. cit.*; *J. cl. adm.* Fasc. 1082, n° 116.
- (149) C. E. Ass., 7 juil. 1978, *Rec. Lebon*, 297.
- (150) Delvolvé, obs. sous C. E. Ass., 7 juil. 1978, *D. S.*, 1978, I. R. 486.
- (151) Hecquard-Théron, *op. cit.*, p. 69.
- (152) Hecquard-Théron, *op. cit.*, p. 70
- (153) C. E., 29 juil. 1983, *Rec. Lebon*, 357.
- (154) Hecquard-Théron, *loc. cit.*
- (155) *Ibid.*

第三節 非営利社団の団体目的と集団利益

団体目的とその主張する集団利益との一致については次の二点で判断するとされる。⁽¹⁵⁶⁾ この基準を用いて、以下非営利社団の集団利益と一般利益との区別について検討していくことにしよう。

第一に、団体目的が明確に定められていることである。

すなわちそもそも目的ではないことを主張する非営利社団に対しては訴えの利益は認めないというのが、判例の基本原則である。

これについて、非営利社団が追求する目的とその目的を実現するために用いる手段とを混同してはならない。例えばコンセイユ・データ一九八八年一月二九日の判決は、「自然の動植物相およびそれが属する場所」を研究および保護することを目的とする非営利社団が、景観および環境の保護を求めて、知事による市街化区域における建築許可のアレテに対してなした越権訴訟につき、団体規約上、「『景観および環境の保護』についてかなり一般的に言及されているが、それは当該団体の目的を達成するために用いようとしている方法の一覧の中に挙げられているものであり、よって自然の景観・環境しか対象としないものである」という理由で、当該団体の訴えの利益を認めなかった。すなわちたとえ目的達成の手段の一つとして団体規約に記されていても、団体目的そのものとして定められている事柄でなければ訴えの利益は認められないのである。

また目的が明示されている場合であっても、それがあまりにも広範すぎる場合は訴えの利益は認められない。

例えばコンセイユ・データ一九八三年九月三〇日の判決⁽⁸⁷⁾は、「日常生活上の全ての困難において自ら防衛できるように、いかなる者が求めてきても援助すること」を目的とする非営利社団である非営利社団『防衛SOS』団体が、弁護士養成および弁護士職適格証明書に関するデクレの取消しを求めた事案で、適格を与える利益を根拠づけていないとした。この事件における論告担当官も、団体目的が漠然と定められていることから当該団体の訴えの利益は規約上の目的からは判明せず、「このような目的が訴えの利益を根拠づけると認めることは……民衆訴訟の

特権を認めることになる」として、訴えの不受理を求めている。⁽¹⁵⁰⁾

またコンセイユ・デタ一九八五年七月二六日の判決は、非営利団体『フランシュ・コンテ州における環境、自然、生活および生活の質を保護する連合』が、リュクスーユ・レ・パン市の市長の建築許可のアレテの取消しを求めた訴えにつき、訴えの利益を認めなかった。同団体は、「環境、自然、生活および生活の質、景観、森林、都市計画、設備、動産または不動産たる歴史的・芸術的・文化的遺産の保護、整備開発、汚染、騒音および浪費反対運動の必要性について、フランシュ・コンテ州の住民の意識を發展させ、この目的に関わるあらゆる訴えを行うこと」を目的としていた。この目的はまず内容として実に多岐にわたるものであり、その点で明確性を欠いていたといえるであろう。判決は、同団体が「その団体目的が特に『都市計画および設備に関するあらゆる問題』を対象とするものであると主張している」点を指摘しながらも、訴えの利益を認めなかったことからそれがうかがわれる。そればかりでなく地理的な範囲に関しても、この団体目的が対象とする州は四つの県を含むという点において非常に広範なものであるといえよう。この点については、論告担当官も、当該団体の「州の団体としての任務は州規模の計画に関わる建築許可を争う利益を与えても、リュクスーユ市における限られた計画に関する建築許可を争う利益は与えない」と述べている。⁽¹⁵¹⁾

ただしこのような幅広い目的を持った団体が局地的な決定の取消しを請求する資格を常に認められないというわけではない。

この点に関してはコンセイユ・デタ一九八七年一〇月二八日の判決が重要である。⁽¹⁵²⁾ この判決は、景観保護団体が、マルシー・レトワール市におけるヴェルシエール国土整備対象区域の実施に必要な土地購入および土木事業の

公益を認定するローヌ県知事の一九八〇年三月三十一日のアレテの取消しを求める訴えにつき、「一九七九年三月二二日の審議において、同団体の運営委員会はマルシー・レトワール市の景観を含む二つの景観を調査することを決定した。この決定は総会には提案されなかった……が、その後一月七日に召集された総会において、この市における国土整備対象区域の創設によって提起される問題について長く議論が行われ、この区域に関する行政行為に対する訴訟の遂行を特にその内容とする提案を承認した……この評決により、運営委員会のなした当該景観に関する決定は適式なものとされ、同団体はその規約に照らして、このように明確なものとなった団体目的に侵害をもたらしうる行為を訴訟により争う任務を与えられた。」として同団体に訴えの利益を認めた。

このように判例は団体規約上の団体目的が広範な非営利社団に対しても、事前に総会の議決等の一定の手続きを踏むことにより、団体目的をより具体的かつ限定されたものにする可能性を開いたのである。

さらに最近になって、上述した農事法典の改正により（第一章第二節第三款の二を参照）、同法典上の環境保護認可団体に対して、その団体規約上の目的および活動に直接関係し、認可を受けた領域の全部または一部の環境に対して損害をもたらすあらゆる行政決定につき訴えの利益が認められた（同法典L二五—一四条）。この規定により、地理的に幅広い目的を持つ環境保護団体のうち、特に農事法典上の認可を与えられている団体については、一部の地域に関する行政行為を争う原告適格が事前の目的変更を経ることなく認められることとなった。

逆に目的が限定的すぎることは、訴えの受理性には影響しない。すなわちコンセイユ・デタ訴訟総会一九八五年二月一日の判決は、⁽¹⁸⁾原子力発電所の建設現場の近くにある二一の県の二七一の市町村の住民を対象として約一〇年間の電気料金の減額を定めた経済・産業大臣のアレテに対して、パリ県消費者連合が提起した越権訴訟につき、法

律上、行政機関の料金決定は経済的理由による場合のみ認められていることから、近隣住民に対する補償を目的としたこのアレテの違法性を認めて取り消した。この判決では訴えの利益は全く問題とされずに受理された。

第二に、その団体目的と取消しを求める決定との間に適切な関係があることである。

すなわち第一の要件を満たした場合でも、その目的と一定の関係を有する決定でなければ、非営利団体はその取消しを求める利益を認められない。

初期の判例においても、団体目的という概念こそ用いられてはいないが、この点についても配慮がなされていた。例えばコンセイユ・デタ一九三四年四月二五日の判決は、自作農に一年中いつでも何の制限もなくブランドーの蒸留を認める財政大臣の決定に対して、非営利団体である対アルコール中毒全国連盟が越権訴訟を提起した事案で、「蒸留期間の排除はその監督をより難しくすることにより、アルコールの密蒸留を助長し、アルコール中毒と戦うための対策をより効果のないものにする性質を有する」ということから訴えを受理し、取消しを認めた。当該決定にとって第三者である連盟にとっても、利益侵害が間接的なものではないことを示すことにより、訴えの利益を認めるという論理である。

その後の判例においては、訴えの利益を認める際により明確に団体目的と決定との適切な関係という基準を打ち出すに至っている。

例えば、コンセイユ・デタ訴訟部一九七九年五月四日の判決は、⁽¹⁶⁾拘留制度を変更し、裁判官の刑罰適用権限を制限するデクレに対して、非営利団体である服役者訴訟委員会等によりなされた越権訴訟につき、当該団体が「元拘留者を優先的に組織し、団体規約の文言において、拘留者および有罪判決を受けた者の待遇を改善することを特に

目的とする」ことから、訴えを受理し、デクレの一部の取消しを認めた。

またコンセイユ・デタ訴訟部一九七九年七月一日の判決は、幼稚園、小学校、コレージュおよびリセにおける教育および指導の組織に関するいくつかのデクレに対して非営利社団であるフランス語保護奨励団体が提起した越権訴訟につき、訴えの利益についてはなにもふれずに本案を審理し、一部の請求を認容した。この事件における論告では、訴えの利益の点に関して、当該団体は、「団体規約の文言においてフランスの州文化の維持および発展に努める多数の州団体をとりまとめるという目的を有するものであり、フランスの初等および中等教育を改変し、州の言語教育に十分な場を与えない法文を争う確かな利益を有して」おり、「当該団体に与えられた任務の全般的な性格を考慮すると、この利益は、どの範囲で教育が行われているかに関わらず、全ての教育に対して及ぶものである」とされる⁽¹⁰⁷⁾。

このようにコンセイユ・デタは、団体目的と争われる決定との間の関係の適切性を判断するにあたって、かなりの柔軟性を示している。しかしそれはあくまで明確な団体目的の範囲内でのことであって、それを越えた他の目的による訴えまでを認めるものではない。

例えばコンセイユ・デタ一九八六年五月二一日の判決は、⁽¹⁰⁸⁾「社会像を策定し、その実現のために活動すること」を目的とする非営利社団である緑の党環境保護者団体が、五パーセント作戦と呼ばれる年毎のインフレ率に関する政府公報キャンペーンを認める経済・財政・予算大臣の決定に対して越権訴訟を提起した事案で、訴えの利益を認めなかった。

またコンセイユ・デタ一九九〇年二月五日の判決は、⁽¹⁰⁹⁾サン・ジェルマン・ドウ・ブワ森林地帯の公有廃止および

売却反対団体が、公有廃止され売却された土地にスーパーマーケットを建設することを許可する知事のアレテに対して越権訴訟を提起した事案で、この団体が市の有する不動産資産を保護することを目的としていることを理由として、訴えの利益を認めなかった。すなわち既に公有財産でなくなったものについての決定を争うことはこの団体目的には含まれていないということである。

さらにコンセイユ・データ一九九二年一月一〇日の判決は、⁽¹⁵⁶⁾フランス学生全国連合が、外国人の国外退去の知事アレテの対立に関するデクレおよび通達に対して越権訴訟をなした事案である。当該団体は裁判所が促したにも関わらず団体規約を提出しなかったのであるが、コンセイユ・データは、学生の利益および高等教育の擁護が団体目的であると判断して、訴えの利益を認めなかった。すなわちこのような決定を争うためには、外国人の利益を擁護することを団体目的としていなければならないという判断である。

以上みてきたように、判例上、非営利団体の団体規約上の目的は、当該団体が一般利益と異ならない幅広い目的を主張して越権訴訟を提起したり、その団体目的とは関わりのない行政行為について越権訴訟を提起したりすること、すなわち団体を通じた民衆訴訟を許容するという事態を防ぐために、重要かつ唯一の基準となっていることが分かるであろう。しかしその基準の適用にあたっては、規約の文言を形式的にとらえるのではなく、その枠組みを維持しつつできるだけ柔軟に解釈することによって、実質的な判断を行っているのである。

(156) *J. cl. adm.*, Fasc. 1082, n° 118 et s.

(157) *C. E.*, 29 janv. 1988, *Rec. Lebon*, 947.

(158) *C. E.*, 30 sept. 1983, *Rec. Lebon*, 815.

- (169) Dandelot, concl. sous C. E., 30 sept. 1983, *Gaz. Pal.*, 1, p. 40.
- (170) C. E., 26 juil. 1985, *Rec. Lebon*, 251.
- (171) Dandelot, concl. loc. cit., p. 741. 同様の事件として、一九九〇年五月二十五日の判決 (C. E., 25 mai 1990, *Rec. Lebon*, 913.)。
- (172) C. E., 28 oct. 1987, *Rec. Lebon*, 328.
- (173) C. E. Ass., 1^{re} fév. 1985, *Rec. Lebon*, 21.
- (174) C. E., 25 avril 1934, *Rec. Lebon*, 493.
- (175) C. E., Sect., 4 mai 1979, *Rec. Lebon*, 182.
- (176) C. E., Sect., 1^{re} juil. 1979, *Rec. Lebon*, 252, concl. Hagelsteen.
- (177) Hagelsteen, loc. cit., p. 253.
- (178) C. E., 21 mai 1986, *Rec. Lebon*, 652.
- (179) C. E., 5 fév. 1990, *Rec. Lebon*, 913.
- (180) C. E., 10 janv. 1992, *Gaz. Pal.*, 1992, 2, pan. dr. adm. 125.

第四節 争われる決定の性質と集団利益

これまでは団体の擁護する集団利益がどのように位置づけられ、確定されていったかをみてきた。特に前節では非営利社団の場合の団体目的との関係の重要性を採り上げた。そこでこの節では見方を変えて、争われる決定の側から集団利益の侵害の有無を検討する。これはいかなる団体に対しても共通する問題である。

この点につき伝統的基準とされているのは、やはり一九〇六年判決においてなされたロシユの論告である。それは争われる行政行為の性質をまず積極的か消極的かにより、ついで個別的か集団的かによって区別する。そして積極的行為の場合は、個別的であれ集団的であれ、団体の全体利益を侵害することから、職業組合はあらゆる場合に

おいて訴えの利益を認められる。他方、消極的行為、すなわち行政庁がその職務上の行為をなすことを拒否する行為の場合、それが集団的行為の拒否（例えば市長による行政立法に関する知事の取消拒否）であれば、それにより直接に侵害された集団利益の名の下で組合の訴えは受理される。反対に、個別的認可の申立ての拒否であれば、その取消しの訴えは本来個別的なものであり、直接の利害関係人によってまたはその委任によってしか行われなければならない。⁽¹⁷⁾

よって当該訴訟において争われている、理髪店主組合が構成員全員のためになした、週休制に関する法律の適用除外申請に対する知事の却下決定についても、そもそも適用除外が個々の商人に対して行われる措置であるゆえに、その却下決定に対しては個人による訴訟しか認められず、組合は特別の委任がなければ訴えの利益は認められないという結論を出した。コンセイユ・デタもまたこの論告に従い、この訴えを不受理とした。⁽¹⁸⁾

この考え方はコンセイユ・デタ一九二三年一月二日の判決⁽¹⁹⁾（以下、一九二三年判決とする）における論告担当官コルネイユによって維持され、次のように整理された。まず一般的効力を有する措置である規則的行為の場合と、個別的性格の行為の場合とを区別し、規則的行為については、非営利社団がその構成員の地位を全体として擁護する任務を負うことから訴えの利益を認めるが、個別的行為については、さらに積極的行為と消極的行為とに分け、前者であれば、それにより侵害される他の公務員の集団を代表することから訴えの利益を認めるが、後者については、その行為がなされた理由の中に他の構成員に関わる可能性のある法的問題が含まれていても、それにより侵害されるのは当事者のみであることから訴えの利益を認めないのである。さらにコルネイユは、ロミユの基準を整理するばかりでなく、その分類における消極的個別行為の内容を、単なる個別行為の拒否決定だけではなく、決

定の直接の利害関係人に対して不完全または瑕疵ある満足しか与えない行為をも含むものであることを明確にした。⁽¹¹⁴⁾

これに基づきコンセイユ・デタも郵政行政庁の一定の職員を新たな職に任命する商業・産業・郵政大臣によるアレテにつき、任命の遅延および勤続年数や昇進に関する不利益を理由として、郵政中央行政庁公務員団体がその取消しを求めた事案につき、任命それ自体は積極的個別行為であるにも関わらず、このアレテを消極的行為と分類した。コンセイユ・デタもこの論告に従って同組合の訴えを不受理とした。

こうしてロミュおよびコルネイユの論告による分類基準は、団体の越権訴訟に関する受理性の判断に関する先例となった。そして構成員個人に対する行政行為の取消しを求める公務員団体の訴えについては、一九二三年判決以降、消極的個別行為のカテゴリーが判例によって次々と広げられていった。すなわち公務員個人に対する、免職および停職等の懲戒処分⁽¹¹⁵⁾、給与控除⁽¹¹⁷⁾、勤務評定等⁽¹¹⁸⁾に関しても、公務員組合の訴えの利益は認められなかったのである。

しかしこのような伝統的分類方法に対しては、特に消極的個別行為に対する越権訴訟の提起を認めない点につき、学説の側から様々な批判があげられている。

まずシャピュは、伝統的分類において消極的行為とされているものの中には、厳密にはどちらとも区分できないものがあるとして、それを「中性的措置」(mesures neutres)という新たなカテゴリーにくくることを提唱する。すなわちそれ自体では集団利益に対していかなる肯定的または否定的影響ももたらさない措置であるとし、その例として公務員の勤務評定を定める決定を挙げる⁽¹¹⁹⁾。この考え方は従来の基準が示す単純な二元論を相対化することに

よって、基準そのものは維持しつつ柔軟な対応を図ろうというものであり、いわば伝統的判例に対する内在的批判といえよう。

しかし学説はさらに進んで、このような基準そのものを否定する考え方を唱えるようになっていった。すでにロランは「当該利益が、団体の利益であると同時に、団体構成員の個人利益である場合……その決定により侵害される利益がもつばら一または複数の団体構成員の個人利益であれば団体の訴えは受理されないが、同時に団体の構成員全体の集団利益に関われば反対に受理される」として、決定の性質に関わりなく集団利益への侵害を基準とする考えを打ち出していた。⁽¹⁰⁰⁾

この流れを受けて、オヴィとドラゴは、伝統的基準が「判例から現実を引き出される考え方にもはや合致していない。判例は、明確な基準に結びつくことなく、各カテゴリーの行為につき、その行為が団体の集団利益を侵害しうるものかどうかを探索する」として判例の綿密な分析を行う。⁽¹⁰¹⁾

それによれば、まず集団利益に対する物的損害については、団体の訴えは受理される。これは積極的行為であれ、消極的行為であれ変わらないとされる。⁽¹⁰²⁾

すでに上述のコンセイユ・デター一九〇六年二月二一日の判決は、ジロンド県知事がボルドー市路面電車会社に対して、契約上特許を与えられた路線であるにも関わらず不当に廃止したクロア・ドウ・セゲイ・チヴオリ路線区画の運営再開を義務づける権限の行使を拒否したアレテにつき、当該街区の地主・納税者組合（名称と異なり非営利社団として設立）が提起した越権訴訟を受理した。ただし組合の主張は、契約の解釈上認められなかった。この事件においてもロミュが論告担当官であったが、ここにおいては一週間後の一九〇六年判決の論告において述べる

分類基準を示さず、同団が越権訴訟により当該街区の全住民に関わる路面電車の役務という集団的目的を追求していることから、この訴えの受理を認めていた。⁽¹⁸⁴⁾

そして伝統的分類がロミュにより唱えられた後も、消極的個別行為に団体の越権訴訟を認める判例がいくつかみられる。

コンセイユ・デタ一九二七年七月二二日の判決は、セーヌ県電気部門職員・現場主任組合およびパリ市公役務職員組合連合委員会がセーヌ県知事に対してなした、ガス会社および電気供給会社にその職員に対する市との契約上の義務の履行を要求せよとの申立てに対する黙示の拒否決定につき、これらの組合の越権訴訟の受理性を認めた。ただし組合の主張自体は前述の判決と同様、契約の解釈上認められなかった。

次にコンセイユ・デタ一九三八年五月一三日の判決は、コンスタンティーンヌ市低家賃住宅公社賃借人親睦会がアルジェリア総督および公衆衛生大臣に対してなした、通常家賃を徴収しようとした住宅公社に低家賃住宅に関する法規を遵守させるための権限行使の要求に対する黙示の拒否決定につき、同親睦会の越権訴訟を受理し、この決定の取消しを認めた。この際に判決は「同決定が規則的性格を有している」と判断している。

さらにコンセイユ・デタ一九五四年一月三日の判決は、郵政大臣が年金調整につき郵政局長職および各局長職を既存のカテゴリーと同格に扱うようとの郵政省全退職者団体の申立てを却下し、それに対して同団体がなした不服申立ても却下したという事例で、同却下決定に対する越権訴訟を受理し、取消しを認めた。

これらの事案において、コンセイユ・デタは個人に対する権限行使を拒否する決定自体が消極的個別行為であることよりも、当該行為が要求された目的およびその拒否による影響が、これらの団体の擁護する構成員全体の集団

利益に関わるといふ観点から、訴えの利益の有無を判断していることがわかるであろう。

一方、集団利益に対しては精神的損害のみが生じ、物的損害はその構成員のみが被っている場合は問題は微妙である。もっぱら精神的利益を擁護する団体に対しては訴えが認められやすいが（環境保護等の非営利団体がこれにあたる）とされる）、一定の職業を擁護する団体のように物的および精神的利益の双方を擁護する団体に対しては、集団利益に対する精神的損害だけでは不十分であるとして訴えの利益は認められないとされる⁽¹⁰⁸⁾。例えば、前述の公務員に対する懲戒処分、給与控除、勤務評定等に対する組合の訴えは、ここに分類される。他の例としてコンセイユ・デタ一九五四年一月九日の判決は、戦時大臣補佐事務局中央行政部文民職員組合が同職員に対する能率手当の支給決定の取消しを求めた事案で訴えの利益を認めていない。この場合はむしろ積極的行為であるにも関わらず集団利益に対する侵害が認められなかったのである。

ただし集団利益に対して精神的損害だけでなく物的損害も生じている場合は、職業を擁護する団体の訴えであっても認められる⁽¹⁰⁹⁾。このような場合として、まず従業員を代表する者（*représentants du personnel*）の権利に対する侵害が挙げられる。例えばコンセイユ・デタ訴訟部一九四八年五月一四日の判決は、労働監督局長が法定期間前に事業所委員会の委員（従業員から選挙で選ばれ、その選挙は司法機関でなければ取り消すことができない）の職務を終了させた決定に対する無線電波産業管理組合の訴えの利益を認め、この決定を取り消した。またコンセイユ・デタ一九五三年一月九日の判決は、公務員が組合の委任者として事務を行うためになした休暇の申出を拒否したことにつき、郵政省労働者全国連盟に対して越権訴訟の提起を認めた。これらの者はいずれも従業員の集団利益を代表する任務を負う者であるために、その者に対する消極的個別行為であっても、この集団利益を侵害するものとして

組合の訴えの利益が認められるのである。

さらにそのような代表とならない職員に関する消極的行為の取消しを求める団体の訴えの利益に関しても、コンセイユ・デタ訴訟部一九七二年六月二三日の判決が挙げられる。⁽¹⁹³⁾ 九人の賃労働者の解雇の許可の申立てを却下した県労働監督官の決定に対し企業により越権訴訟がなされた事案で、一審においてはこの決定が取り消されたのに対して、九人の賃労働者ではなく、彼らが属しているヴォージュ県の三つの組合から控訴が提起された。コンセイユ・デタは、訴えの利益について問題にせず本案を審理したが、結局この申立てを認めなかった。この判決に対しては学説も、「本案を審理し、最終的に斥けたことから訴えが受理されたとはいえないが、コンセイユ・デタ訴訟部はこの訴えを受理されるものとみなそうとしたことは確かであろう」とする。⁽¹⁹⁴⁾

以上のような判例の分析を踏まえると、集団利益に対する侵害は、争われる行政行為が、集団的行為であれ個別の行為であれ、積極的行為であれ消極的行為であれ、すべては程度問題であるということになるであろう。すなわちそのような「侵害は、規則的措置およびいわゆる積極的個別措置においてもとも明らかでかつ直ちに認識可能」であるにすぎないとされる。⁽¹⁹⁵⁾

ただし行政行為を集団的行為と個別的行為とを区別することについてはまだ重要性が存在する。すなわち、ある個別的行為による一定の集団利益に対する侵害が認められたとしても、その名宛人たる構成員が個人で越権訴訟を提起した場合、積極的行為であれ消極的行為であれ、団体はもはやその行為に対して独立して訴訟を提起することができないとされている。⁽¹⁹⁶⁾ ただしこのような場合でも、団体は個人の提起した訴訟に参加することは認められる。

以上の考察から分かるとおり、もはや決定の性質に関する形式的区分による画一的基準というものは存在せず、

オヴィとドラゴのいうとおり、個々の場合に応じてその集団利益に対する影響を判断するという柔軟な方式を取っているのが、コンセイユ・デタの現状であろう。

- (171) Romieu, concl. cit., pp. 24 et 25.; 村上・前掲論文（注¹³²）' 三三三頁。
- (172) C. E., 28 déc 1906, préc.
- (173) C. E., 21, nov. 1923, *Rec. Lebon*, 748.
- (174) Cornelle, concl. sous C. E., 21 nov. 1923, *R. D. P.*, 1923, p. 582.
- (175) コンヤヌ・ヌタ訴訟第一九五〇年一月二三日の判決（C. E. Sect., 13 janv. 1950, *Rec. Lebon*, 26.）
- (176) コンヤヌ・ヌター一九五六年二月二日の判決（C. E., 22 déc. 1976, *Rec. Lebon*, 1050.）
- (177) コンヤヌ・ヌター一九五四年十月二三日の判決（C. E., 13 oct. 1954, *Rec. Lebon*, 530.）
- (178) コンヤヌ・ヌター一九七九年十一月二〇日（C. E., 30 nov. 1979, *Rec. Lebon*, 443.）
- (179) Chapus, *op.cit.*, n° 450.
- (180) L. Rolland, *Precis de droit administratif*, Dalloz, 1951, n° 389, p. 338.
- (181) J.-M. Auby et R. Drago, *Traité des recours en matière administrative*, Litec, 1992, n° 166, p. 251.
- (182) Auby et Drago, *op. cit.*, p. 252.
- (183) C. E., 21 déc. 1906, préc.
- (184) Romieu, loc. cit. pp. 963, 966 et 977.
- (185) C. E., 22 juil. 1927, *D.*, 1928, 3, 41.
- (186) C. E., 13 mai 1938, *Rec. Lebon*, 419.
- (187) C. E., 3 déc. 1954, *Rec. Lebon*, 643.
- (188) Auby et Drago, *loc. cit.*
- (189) C. E., 9 nov. 1954, *Rec. Lebon*, 584.
- (190) Auby et Drago, *op. cit.*, p. 254.

- (191) C. E., 14 mai, 1948, *Rec. Lebon*, 218.
- (192) C. E., 9 déc. 1953, *Rec. Lebon*, 535.
- (193) C. E., 23 juin 1972, *Rec. Lebon*, 473.
- (194) chron. Labetoulle et cabanes, *A. J. D. A.*, 1972, 1, 452; Chaput, *loc. cit.*
- (195) Hequard-Théron, *op. cit.*, p. 67.
- (196) *J. cl. adm.*, Fasc. 650, n° 134 et Fasc. 1082, n° 142; Chapus, *loc. cit.*

第五節 複数の集団が関与する越権訴訟

団体の越権訴訟の受理性をさらに複雑にする問題として、まず複数の団体に関わる行政行為に対してその一部の団体によって越権訴訟を提起する場合が挙げられる。この場合の問題は、原告の主張が認められた場合の取消判決の範囲である。逆に複数の団体の集合である連合または連盟が越権訴訟を提起する場合もある。この場合に問題となるのは複数の団体は必ずしも同一の目的に従っているとは限らず、したがってある行政行為がその一部の団体の利益にしか関与しないことが考えられるという点である。以下前者を第一款で、後者を第二款で採り上げることとする。

第一款 部分的利益と取消し

判例上は、当該団体が擁護する集団に関わる部分しかその決定を取り消すことができないというのが原則である。

例えばコンセイユ・デタ訴訟總會一九八四年七月一日の判決⁽¹⁹⁷⁾は、公職上級管理職団体連合および上級職務官の文民官吏および司法官のみを代表するものであり、よってこのカテゴリーの官吏に適用される範囲に限り当該デクレを争うことを認められる」としてその部分のみの取消ししか認めなかった。すなわち当該団体は「軍職の官吏や地方公共団体の公務員に関わる範囲については……訴えの利益がない」と判断されたのである⁽¹⁹⁸⁾。

このような原則は、確かに主張する集団利益と争われる決定の一致という点では論理的に正しいといえる。しかし特に決定全体の違法性が判明している場合には、實際上非常に不都合であり、たとえ一部の団体が提起した越権訴訟の場合であっても、全面的な取消しを認めるべきであるとする考え方もある⁽¹⁹⁹⁾。実際にコンセイユ・デタの判例においても、文民公務員個人の越権訴訟ではあるが、文民と軍人双方に適用されるデクレを全面的に取り消した事例がある⁽²⁰⁰⁾。

(197) C. E. Ass., 11 juil. 1984, *Rec. Lebon*, 258.

(198) Chaput, *op. cit.*, n° 432. 同様の判例として、コンセイユ・デタ一九八六年一月一七日の判決 (C. E., 17 janv. 1986, *Rec. Lebon*, 9) ; 同一九八七年一月一三日の判決 (C. E., 13 fév. 1987, *Rec. Lebon*, 52)。

(199) Chaput, *loc. cit.*

(200) C. E. Ass., 12 déc. 1952, *Rec. Lebon*, 574.

第二款 複数団体の連合・連盟

この場合についてもかつてコンセイユ・デタの判例は、当該決定がその連合・連盟に含まれる全ての団体に関わ

るものでなければ、その取消を求めることはできないとしていた。

例えばコンセイユ・デタ一九五八年六月一日の判決はマルヌ県知事が、マルヌ県火災保険金庫運営委員会による新方式の保険の創設を定める決定を県内の市長に対して通知する決定につき、保険総代理業者組合全国連盟が取消しを求めた事案で、当該連盟が複数の県および州の保険総代理業者団体の間で全国レベルで設立された団体であることから、マルヌ県の保険総代理業者に代わって訴えをなす適格を有さないとした。⁽²⁰⁾しかしこのように訴えの利益が認められない場合でも、連盟・連合は利害関係を有する構成団体の越権訴訟に参加することは認められる。⁽²⁰⁾これは前節でみた、個別的行为に対する個人の訴えに団体の参加が認められるのと同様である。

しかしこのような判例の厳格性はその後緩和されることとなる。すなわちコンセイユデタ訴訟總會一九七二年七月二一日の判決は、⁽²¹⁾警視庁・国家警察総局組合合同連合が、特に国家警察の下士官および巡査等の身分規程に関わるデクレの取消しを求めた事案で、そのデクレが「当該連合を構成する複数の組合に属する職員に関わる」ことから、訴えの利益を認めた。さらにコンセイユ・デタ訴訟總會一九七七年一月二一日の判決は、⁽²²⁾二つの全国規模の職業組合総連合体（CGDT（フランス民種主義労働総同盟）とCGT（労働総同盟））による、いくつかの州の経済社会委員会における職業組合総連合体の代表を総連合体に属する県連合または州連合が任命することを定めたデクレの付表の取消しにつき、同様の理由から訴えの利益を認めた。学説によれば、この「複数」の団体という基準には、過半数でなければならぬということに含まれておらず、一団体のみに関わるものでなければ、たとえ半分以上の団体に関わる行政行為であっても、越権訴訟は可能であるとする。⁽²³⁾

しかしこの基準によっても、一団体にのみ関わる行政行為については、連合・連盟は、訴訟を提起することはで

きないのである。そのような場合の集団利益については、当該団体による独自の訴訟に任せ、連盟・連合はこれに参加することで支援すればよいという趣旨とも考えられるが、前節でみた個別的行為に対する団体訴訟の場合と比べて、柔軟性に欠ける判断であらう。

- (201) C. E., 11 juin 1958, *Rec. Lebon*, 334.
- (202) 同様の判例として、鉱山等未成年肉体労働者全国組合によるその一部の組合にのみ関わる越権訴訟につき、コンセイユ・データ一九七二年五月一〇日の判決（C. E., 10 mai 1972, *Rec. Lebon*, 362.）。
- (203) Chaput, *op. cit.*, n° 452.
- (204) C. E. Ass., 21 juil 1972, *Rec. Lebon*, 584.
- (205) C. E. Ass., 21 janv. 1977, *Rec. Lebon*, 39.
- (206) Chaput, *loc. cit.*

小括

以上のとおり、フランスの越権訴訟においては、司法裁判所の場合とは異なり、主に判例上、団体が擁護する集団利益に基づく独自の訴訟が認められている。しかも原則として職業組合等と非営利社団との区別なくこれを認めるため、非営利社団の主張する集団利益と一般利益との区別については司法裁判所以上に配慮がなされてきた。その結果、豊富な判例により団体規約上の目的に基づく具体的な基準が打ち立てられている。またその取消しの対象となる行政行為に関しては、集団的行為に限らず、個別的行為にもそれが集団利益に影響を与える限りにおいて訴えの利益を認めている。これらの点は集団利益という概念をより明確にする上で、大きな示唆を与えるものであ

う。しかし複数の団体に關わる行政行為の場合のように、より實質的な判断が期待される部分もみられるということが指摘できよう。

結論

以上、概観ではあるが、フランスの司法裁判所および行政裁判所における団体訴訟の動向を検討してきたが、その独自性は次の二つの点に認められるであろう。

第一に裁判上の救済の対象となる利益として集団利益の存在を認めたことである。二〇世紀初頭における団体訴訟の承認は、概念としてしか存在しないが、個人にも還元されず、社会全体にも吸収されない「集団」を法的利益主体と認めることを前提として成立した。司法裁判所においては、「集団」として当初認識されていたのは、フランスの伝統的概念たる職業であり、その固有の利益が職業の集団利益とされていた。ところが一九七〇年以降、この職業という明確な枠組みを離れ、利益主体たる特定の集団を想定することが困難で、より一般利益に近い領域においても、立法により一定のカテゴリーにある利益を集団利益として認めるようになった。その際にはそれを擁護する非営利社団の有する団体規約上の目的を一つのメルクマールとしてこのような困難さを克服していったのである。一方行政裁判所においては、当初からいかなる団体についても、裁判所が団体目的によつて集団利益の認定を行ってきたので、その領域はさらに多様かつ幅広いものとなっている。こうしてフランスの訴訟法における利益概念は、それまでの個人利益と一般利益という二元的構造から、その中間的存在としての種々の集団利益を含めた三

層構造へと転換していったのである。

第二に、その集団利益を擁護する各種の団体の社会における地位の変化である。フランスは大革命以後いかなる結社も禁止するという徹底した個人主義を掲げていったのであるが、二〇世紀前後に職業組合および非営利団体の設立を法的に承認してからは、しだいに一定の集団利益を擁護するというその独自の地位を認めるようになっていったのである。しかもそれは個人の訴訟におけるような単なる私益の満足といったレベルの問題ではなくなっている。

すなわち一方で国家レベルにおいて、刑事裁判所では、いわゆる「検察の補助者」として本来検察が独占する公訴の行使権限を分担し、行政裁判所においては一般的な効力をもつ各種の行政決定の適法性を審査するという役割を果たしてきた。そこではもはやこれらの団体は半ば公的な存在であり、国家という制度の一翼を担い、かつその適正な運営を監督するものとなっている。特に私訴権を付与する手続きとしての行政庁による認可制度は、団体にこのような公的性格を担わせようとする国家の姿勢が最もよく表れているであろう。そして国家の側もまた、こうした団体をその制度の内に取り込むことにより、現代社会の複雑な利益構造に対応するという重い負担を分担することが可能となるのである。

他方、個人との関係においても、司法裁判所においては原則として損害を受けた個人と共に集団利益の侵害を主張して民事訴訟または私訴を提起し、また行政訴訟においても個別的行政行為に対して集団利益の侵害に基づき越権訴訟を提起することができるのである。よって団体は個々人の共通の利害にも関わる集団利益につき、各人の有する法的手段よりも効果的な擁護を行うことができるのである。

こうした利益概念および社会構造の変化は、フランス固有の問題ではなく、ある程度現代社会一般に共通する傾向といえよう。日本もまた環境紛争や消費者紛争等を通じてこうした問題に直面してきているが、むしろ不特定の個人に拡散する利益としてあくまで個人利益を基礎におく捉え方で対処しているといってよい。それもまた一つの解決方法であるが、今後はそれに還元できないより広範な集団利益をどのように裁判上の救済にのせることができるかではないだろうか。その観点からして、フランスが各種団体に担わせているこのような役割は、私たちに對して根本的な発想の転換を示していると考えることができよう。

〔追記〕 脱稿後、以下の論文を入手したが、約六〇〇頁にわたるものであり、本稿に反映させることができなかった。L. Boré, *La défense des intérêts collectifs par les associations devant les juridictions administratives et judiciaires*, Thèse Paris I, 1995.